

〔共同研究：現代資本主義と財政・金融システム〕

複数の企業集団に加盟する企業の銀行取引関係

鈴木 健*

企業集団は、大手都市銀行を共通のメインバンクとする大企業の集団であり、大手都市銀行の金融戦略に即してフルセット型産業連関を体現するように組織された大企業の集団である¹⁾。この見地からすると、メンバー企業のメインバンクは当該企業集団の金融的中核に位置する大手都市銀行であり、企業集団を構成する大手企業も「1業態1企業」が一般的ということになる。ところが現実には、企業集団のメンバー企業は企業集団の中核に位置する大手都市銀行一行をメインバンクとして固定しているわけではないし、企業集団を構成する大手企業も必ずしも「1業態1企業」というわけでもない²⁾。

表-1は、複数の企業集団に所属する大手企業の推移を一覧したものであるが、これは、企業集団を構成する大手企業のメインバンクが必ずしも1行に限定されているわけではないことを示している。1998年10月現在、2～3の企業集団に所属する企業は9社ある。6つの企業集団を構成する大手企業192社のうちの9社を例外的と見るかどうかはともかく、複数の企業集

団にまたがって所属する大手企業が9社あるという事実、しかも90年代に入ってからその数が増しているという現実、従来、暗黙裡に前提してきた企業集団やメインバンクに関する理解の再検討を求めているように見える³⁾。

以下、小論では複数の企業集団に所属する9つの企業を取り上げ⁴⁾、その銀行取引関係に見られる特徴を検討してみようと思う。複数の企業集団に所属する大手企業はどのような銀行取引関係にあるのか、複数の企業集団に所属する根拠として、銀行取引関係とその変化がなんらか積極的な意味をもっているのか、といったことが直接のテーマである。

*本学経済学部

- 1) 企業集団の編制原理について、拙稿「大再編下の企業集団」(『経済』NO.2001年4月)を参照されたい。そこで筆者は、企業集団とは、つまるところ、大手都市銀行の金融戦略に即して編制される主取引先大企業の集団であることを強調している。
- 2) 旧総合財閥傘下の大手都市銀行を中心に事業会社・総合商社が結びついて作り上げた三井・三菱・住友グループは、かなりの程度「1業種1企業」の形態を固守しているが、富士銀行、第一勧業銀行、三和銀行を中心として諸分野の大手企業が結びついて作り上げた企業集団の場合、必ずしも「1業種1企業」には限定されない関係が成立している。後発グループとして競争に参画する以上、避け得ない事態と言ってよい。

- 3) 90年代に入って、複数の企業集団に加わる企業の数が増加するという傾向は、同じく90年代以降企業集団の枠組みを超える企業間の合併・提携が進捗する事態と、さしあたりは区別して理解すべきである。複数の企業集団に加わる企業の問題は、6大企業集団体制の存在を前提とし、しかもなお企業集団の枠組みを超えるメインバンク関係の再編という問題だからである。ただ、いずれの事態も、企業集団の金融的中核に位置する大手都市銀行と大手企業のメインバンク関係の弛緩を根拠として進捗し、逆にメインバンク関係の一層の弛緩を誘発するという点で共通していることも否定し得ない。バブル期の乱脈融資が、バブル崩壊後の不良債権処理問題として大手都市銀行の体力消耗の原因となり、それが90年代以降に加速する企業集団の枠組みを超える再編を誘発する金融上の根拠・条件となっていることについて、詳説するまでもない。

- 4) 重複加盟する企業は96年10月現在で最大10社を数えたが、1998年4月、住友大阪セメントが三水会を脱会し、1998年10月現在9社が重複加盟している。小論でも住友大阪セメントについて検討の対象から除外する。

表-1. 複数集団に加盟する企業の推移

71. 10. 1.	80. 10. 1.~90. 10. 1.	91. 10. 1.
日立製作所 (三水会, 芙蓉会)	日立製作所 (三水会, 芙蓉会, 三金会)	日立製作所 (三水会, 芙蓉会, 三金会)
神戸製鋼所 (三水会, 一勸系)	神戸製鋼所 (三水会, 三金会)	神戸製鋼所 (三水会, 三金会)
日商岩井 (三水会, 一勸系)	日商岩井 (三水会, 三金会)	日商岩井 (三水会, 三金会)
日本通運 (三水会, 一勸系)	日本通運 (三水会, 三金会)	日本通運 (三水会, 三金会)
		石川島播磨 (二木会, 三金会)
		電気化学 (二木会, 三金会)
94. 10. 1.	97. 10. 1.	98. 10. 1.
日立製作所 (三水会, 芙蓉会, 三金会)	日立製作所 (三水会, 芙蓉会, 三金会)	日立製作所 (三水会, 芙蓉会, 三金会)
神戸製鋼所 (三水会, 三金会)	神戸製鋼所 (三水会, 三金会)	神戸製鋼所 (三水会, 三金会)
日商岩井 (三水会, 三金会)	日商岩井 (三水会, 三金会)	日商岩井 (三水会, 三金会)
日本通運 (三水会, 三金会)	日本通運 (三水会, 三金会)	日本通運 (三水会, 三金会)
石川島播磨 (二木会, 三金会)	石川島播磨 (二木会, 三金会)	石川島播磨 (二木会, 三金会)
電気化学 (二木会, 三金会)	電気化学 (二木会, 三金会)	電気化学 (二木会, 三金会)
日本製紙 (二木会, 芙蓉会)	日本製紙 (二木会, 芙蓉会)	日本製紙 (二木会, 芙蓉会)
秩父小野田セメント (二木会, 三金会)	秩父小野田セメント (二木会, 三金会)	太平洋セメント (二木会, 芙蓉会, 三金会)
住友大阪セメント (白水会, 三水会)	住友大阪セメント (白水会, 三水会)	王子製紙 (二木会, 三金会)
	王子製紙 (二木会, 三金会)	

[出所] 『企業系列総覧』各年度版

[注] 住友大阪セメントは98年三水会を脱会。

1. 日立製作所の銀行取引関係と 所属企業集団

複数の企業集団に加盟する企業を代表するのは日立製作所である。表-1に見るように、日立製作所は98年現在、芙蓉会（富士銀行グループ）、三水会（三和銀行グループ）、三金会（第一勸業銀行グループ）の三つの企業集団の社長会メンバーになっている。

1966年、富士銀行が主取引先の大手企業群を組織して社長会・芙蓉会を発足させて以来のメンバーであり、翌1967年三和銀行が三水会を発足させて以来、三水会のメンバーである。1978年、第一勸業銀行が三金会を発足させたとき、三金会のメンバーとしても名を連ねることになった。

日立製作所が三つの企業集団に加わるについ

ては、日立製作所の側の事情とともに、日立製作所との金融的結合を保持しようとする大手都市銀行の側の事情がある⁵⁾。戦前来、日本の総合

5) 重複加盟する9社の重複のパターンを98年10月1日現在で見ると、三水会と三金会が3社、二木会と三金会3社、二木会と芙蓉会1社、三水会と三金会と芙蓉会1社、二木会と芙蓉会と三金会1社となっている。いくつかの特徴がある。第一は、後発3グループに重複加盟するパターンが多いということである。富士銀行、三和銀行、第一銀行（第一勸業銀行）が、三井・三菱・住友の先発グループとの対抗上、さらには後発グループ内部での競争に強制され、同じ企業を融資対象として囲い込み競争した現実が反映されている。第二は、90年代に入り、先発グループも重複加盟の対象とされるようになり、なかでも二木会（三井グループ）が最も多く重複加盟の対象とされていることである。二木会を重複加盟の対象とする企業は5社で最も多くなっている。複数の企業集団に加盟するということは、企業集団を組織する大手都市銀行の側からすれば、当該企業の囲い込みをめぐ

電気機器メーカーのひとつである日立にとって、戦後の高度成長は巨大電機メーカーとしてのさらなる飛躍の契機となった。「経済主流取引」方針を掲げ、成長産業の優良企業との取引開拓を競う大手都市銀行にとって、戦前来日本興業銀行と緊密な取引関係にあり、他の財閥系金融機関の系列色の薄い日立が格好のターゲットになったことは言うまでもない。

大手都市銀行による「経済主流」企業の囲い込み競争のなかで、重電部門に関しては三井銀行と東芝、三菱銀行と三菱電機の関係が財閥以来の関係として継承され、同じく重電企業の一角を占めてきた富士電機は第一銀行との結びつきを継承・強化するとき、大手都市銀行のなかで資金量において上位を占める富士銀行と三和銀行が、総合電機・重電部門の主取引先企業として日立の囲い込みに動くのは当然の成り行きであった。

高度成長の過程で、後に「系列ワンセット投資」行動と特徴づけられる大手都市銀行の囲い込み競争が、総合電機・重電部門をめぐるどのように展開されたのかを見ておこう。

表-2によって、1965年3月期の日立の銀行借入構造を検討しておこう。高度成長の前半から後半に移行する過渡期、日立の長期借入れは興銀をメインバンクとする借入構造をもっていった。興銀をメインに日長銀が協調融資に加わり、信託銀行では安田信託をメインとする信託銀行数行が、都市銀行では富士銀行をメインとする大手都市銀行数行が協調融資している。他方、短期借入れを見ると、第一銀行と三和銀

行が同率の融資シェアを保持して並行メインの位置にあり、富士銀行が1%ほどのシェア格差をもって協調融資に加わっている。次いで、三菱銀行はじめ都市銀行8行が協調融資に加わり、長期借入でトップシェアを占めていた興銀も富士銀行に次ぐシェアを保持して短期融資における協調融資に加わっている。

ここで問題なのは、第一銀行、三和銀行、富士銀行の関係をどのように考えたらよいのかということである。第一銀行と三和銀行は同率でトップシェアを保持するのだから、並行メインの位置にあり、富士銀行は準メインの位置にあると考えるのが合理的と見えるし、短期借入れに関してはそれでよいのかもしれない。ただ、長期融資では、富士銀行が大手都市銀行の中でトップシェアを保持し、第一銀行と三和銀行はむしろ準メインとして並行している。日立の短期借入れと長期借入れに占める第一銀行、三和銀行、富士銀行の位置に照らしてみる限り、むしろこれら3行は並行的な位置を占めていると考えるほうが合理的かもしれない。

1966年、富士銀行は三井銀行・三菱銀行・住友銀行を中心に旧三大総合財閥傘下企業が結集して組織された3つの企業集団につづき4番目の企業集団を組織した。日立製作所は芙蓉会のメンバーとして参加し、富士銀行の重電・総合電機部門における主取引先企業であることを鮮明にした。ついで1967年、三和銀行が第5番目の企業集団を組織すると、日立製作所はそのメンバーとしても名を連ね、複数の企業集団にまたがって所属する大手企業の第一号となったのである。

60年代後半に芙蓉会と三水会の二つの社長会に加わる日立の位置は、特定の銀行の金融系列として囲い込まれ、特定銀行の金融戦略に左右されることを拒否する日立の判断によるのは当然である。銀行の側からすれば、日立のような巨大企業を一行で抱えるほどの巨大な銀行が存在しておらず、突出する融資シェアを占めるほどの隔絶した競争力の格差を持たない銀行が日立に対する融資を競ったということでもある。

60年代、第一銀行、三和銀行、富士銀行はな

って大手都市銀行が対抗関係にあるということの意味している。90年代に入り、先発企業集団の中でも二木会が重複加盟する企業の加盟グループとして増加するということは、三井グループに加盟する企業が他の大手都市銀行による金融的蚕食にさらされるが多かったということの意味している。三井グループに位置する企業に対して、さくら銀行はじめ三井グループの金融諸機関によって提供される金融的支援が不十分であったということ、逆に三井グループに位置する企業が、さくら銀行以外の大手都市銀行との金融的結合を選択しようとするが多かったということの意味している。

表-2. 日立製作所の

	65年3月		70年3月		72年3月	
	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	第一銀行	13.51	第一銀行	12.76	第一勧業銀行	19.37
	三和銀行	13.51	三和銀行	12.76	三和銀行	13.47
	富士銀行	12.48	富士銀行	12.36	富士銀行	12.94
	日本勧業銀行	5.14	日本勧業銀行	5.82	三菱銀行	5.19
	三菱銀行	4.95	三菱銀行	5.18	住友銀行	5.19
	住友銀行	4.95	住友銀行	5.18	東海銀行	4.99
	東海銀行	4.63	東海銀行	4.94	協和銀行	2.54
	大和銀行	2.67	協和銀行	2.86	東京銀行	2.35
	協和銀行	2.48	三井銀行	2.81	三井銀行	2.29
	三井銀行	2.29	東京銀行	2.61	太陽銀行	1.36
	神戸銀行	2.11	大和銀行	2.45	神戸銀行	1.20
	東京銀行	1.33	神戸銀行	1.73	日本輸出入銀行	10.69
	興銀	10.49	興銀	10.62	三井信託銀行	0.95
	三井信託	0.68	安田信託銀行	0.92	安田信託銀行	0.93
	安田信託	0.67			東洋信託銀行	0.93
	東洋信託	0.67			住友信託銀行	0.
	三菱信託	0.56				
	住友信託	0.51				
	長期借入	日本輸出入銀行	12.21	日本輸出入銀行	6.07	日本興業銀行
日本興業銀行		20.49	日本開発銀行	1.12	日長銀	0.68
日長銀		1.49	興銀	17.70	第一勧業銀行	1.59
安田信託		9.78	安田信託	9.07	三和銀行	1.51
住友信託		9.10	住友信託	8.02	富士銀行	1.51
東洋信託		7.02	東洋信託	7.20	三菱銀行	0.51
三菱信託		6.44	三菱信託	6.41	東京銀行	0.20
三井信託		5.04	三井信託	5.25	日本輸出入銀行	4.65
中央信託		1.02	中央信託	1.23	日本開発銀行	2.03
明治生命		1.71	明治生命	3.07	安田信託銀行	8.55
日本生命		1.71	日本生命	2.88	住友信託銀行	7.49
富士銀行		2.69	第一生命	2.14	東洋信託銀行	7.28
第一銀行		2.33	三井生命	1.69	三菱信託銀行	6.27
三和銀行		2.33	太陽生命	1.36	三井信託銀行	5.26
			安田生命	1.07	中央信託銀行	1.12
			住友生命	0.97	明治生命保険	3.25
			朝日生命	0.97	日本生命保険	3.24
			第一銀行	1.55	第一生命保険	2.60
			三和銀行	1.55	太陽生命保険	2.10
			富士銀行	1.55	朝日生命保険	1.74
				安田生命保険	1.70	
				三井生命保険	1.53	
				住友生命保険	1.30	
				日産生命保険	0.96	

[出所] 『有価証券報告書』

銀行借入構造①

74年3月		76年3月		78年3月	
銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
第一勧業銀行	19.65	第一勧業銀行	20.02	第一勧業銀行	21.41
三和銀行	14.12	三和銀行	15.57	三和銀行	15.89
富士銀行	13.58	富士銀行	15.11	富士銀行	15.36
住友銀行	4.87	住友銀行	4.46	住友銀行	4.55
三菱銀行	4.87	三菱銀行	4.46	三菱銀行	4.55
東海銀行	4.68	東海銀行	4.30	東海銀行	4.36
協和銀行	2.49	東京銀行	2.66	東京銀行	2.12
東京銀行	2.20	太陽神戸	2.50	太陽神戸	1.87
三井銀行	2.20	協和銀行	1.83	協和銀行	1.66
太陽神戸	1.17	三井銀行	1.58	三井銀行	1.38
大和銀行	0.93	大和銀行	0.56	大和銀行	0.21
日本興業銀行	12.28	日本興業銀行	11.68	日本興業銀行	11.65
三井信託	1.06	三井信託	0.96	三井信託	1.00
安田信託	0.98	安田信託	0.90	安田信託	0.93
東洋信託	0.98	東洋信託	0.90	東洋信託	0.93
三菱信託	0.78	住友真田	0.80	住友信託	0.82
日本興業銀行	16.33	日本興業銀行	16.46	日本興業銀行	15.20
日長銀	0.38	日長銀	0.10	三和銀行	1.09
三和銀行	0.45	三和銀行	0.84	第一勧業銀行	1.00
富士銀行	0.43	富士銀行	0.73	富士銀行	1.00
第一勧業銀行	0.41	第一勧業銀行	0.70	東京銀行	1.16
三和銀行	0.41	住友銀行	0.16	日本輸出入銀行	17.34
東京銀行	0.64	三菱銀行	0.16	安田信託	7.42
日本輸出入銀行	4.23	東海銀行	0.16	東洋信託	6.28
日本開発銀行	1.14	東京銀行	0.66	住友信託	5.10
安田信託	9.84	日本輸出入銀行	12.68	三井信託	3.99
東洋信託	8.24	安田信託	8.33	三菱信託	3.85
住友信託	8.22	東洋信託	7.07	中央信託	0.53
三菱信託	6.26	住友信託	5.74	明治生命	1.43
三井信託	6.02	三井信託	4.52	日本生命	1.42
中央信託	1.11	三菱信託	4.28	第一生命	1.29
明治生命	2.59	中央信託	0.60	太陽生命	0.86
日本生命	2.55	明治生命	1.81	朝日生命	0.76
第一生命	2.29	日本生命	1.80	安田生命	0.57
太陽生命	1.62	第一生命	1.64	日産生命	0.52
朝日生命	1.50	太陽生命	1.06	住友生命	0.50
安田生命	1.28	朝日生命	0.94		
三井生命	1.17	安田生命	0.71		
住友生命	1.01	日産生命	0.67		
日産生命	0.79	住友生命	0.64		

お突出した融資シェアを保持するほどの競争力格差をもたず、結果として短期融資と長期融資において、三行の協調的な地位を承認しあうことになったものと考えられる。

いずれにしろ、66年、67年の芙蓉会、三水会への加盟は、それに先立って、大手都市銀行の上位行である富士銀行と三和銀行が日立製作所に対する主要な取引銀行としての位置を確立していたことの反映であることは明らかである。日立が、富士銀行と三和銀行が組織する二つの社長の結成に加わり、そのメンバーとして名を連ねることは、社長会を組織する大手都市銀行にとって日立は特別の意味をもつ企業だということであり、日立にとっても、別個に企業集団を組織する富士銀行と三和銀行が主取引銀行だということを意味している。日立と富士銀行・三和銀行の双方にとってこうした特別の意味を持つ関係は、社長会の発足によってはじめて生まれる関係ではなく、社長会の発足に先立って形成されていた関係を社長会の結成によって表面化させたものにほかならない。

表-2によって、1970年代の日立の銀行借入構造を見ると、このことはさらに明瞭である。高度成長の最終盤ともいべき1970年3月期、日立の銀行取引関係は基本的に65年3月期の構造を継承している。長期借入れにおいて、興銀がメインを占め、都市銀行のシェアに関しては、富士銀行のトップシェアが解消し、富士銀行・三和銀行・第一銀行のシェアが同率で並ぶことになった。他方、短期借入れにおいて、第一銀行と三和銀行が同率を保持してトップシェアを占める構造はつづき、社長会を組織した富士銀行は上位2行とのシェア格差を縮めている。とはいえ、短期・長期を総体としてみるかぎり、第一銀行・三和銀行・富士銀行の三行並行メインの関係が保持されていたと考えられる。このことは、日立が当時すでに企業集団を組織していた富士銀行、三和銀行だけでなく、当時なお企業集団を組織していない第一銀行との間にも、主取引銀行の関係にあったことの反映である。

こうした関係は、日立の側か大手都市銀行の

側に、所属する業界での力関係に大きな変化が起こり、それを契機に日立と大手都市銀行の間の依存関係に変化が生じることによってしか、変化することはない。

1971年、第一銀行と日本勧業銀行が合併し日本勧業銀行が誕生した。60年代をつうじて、日立に対する短期融資の5%台のシェアを保持していた日本勧業銀行との合併によって、第一銀行の日立に対する融資シェアは一挙に上昇する。72年3月期、日立の短期借入れに占める第一勧業銀行の融資シェアを見ると、70年当時の第一銀行と日本勧業銀行の融資シェアの単純合計に近いシェアであることがわかる。大手都市銀行の内部で、日本勧業銀行との合併によって資金力を一挙に強化してトップバンクの地位にたった第一勧業銀行が、日立の囲い込み競争における当面の競争相手である三和銀行と富士銀行に対して、明らかにシェア格差を保持することになったのであり、短期融資に関するかぎり、かつて並行メインの地位にあったと考えられる第一銀行・三和銀行・富士銀行の間に、メインと準メインの格差が生じたと考えられる。ただ、長期借入れに関していえば、興銀がメインの位置を占める構造に変化はなく、大手都市銀行の中の序列に関しても、第一勧業銀行の誕生によって同行のシェアが突出したという形跡は確認されない。長期融資に関する限り、第一勧業銀行の成立にもかかわらず、第一勧業銀行、三和銀行、富士銀行のシェア格差は生じておらず、三行の協調的な関係が続いている。

66年と67年に、富士銀行と三和銀行が社長会を発足させ、日立が二つの社長会に加わった背景に、日立に対する融資をめぐる両行の協調的な関係があることを先に述べた。第一銀行が勧業銀行と合併して第一勧業が誕生し、78年に第一勧業銀行が組織する6つ目の社長会・三金会が誕生し、日立は三つ目の社長会として同会にも参加する。表-3に見るように、この背景には、社長会に先立って第一銀行・第一勧業銀行を主取引銀行とする日立の銀行取引関係があり、芙蓉会・三水会に加わっても解消されることのない第一銀行・第一勧業銀行との緊密な金融的

表-3. 日立製作所の銀行借入構造②

	79年3月		82年3月		85年3月	
	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	第一勧業銀行	20.59	第一勧業銀行	19.26	第一勧業銀行	19.18
	三和銀行	15.29	三和銀行	14.12	三和銀行	13.94
	富士銀行	14.77	富士銀行	13.63	富士銀行	13.32
	住友銀行	4.37	住友銀行	4.24	東海銀行	3.46
	三菱銀行	4.37	三菱銀行	4.24	住友銀行	3.24
	東海銀行	4.19	東海銀行	4.06	三菱銀行	3.24
	東京銀行	2.04	東京銀行	1.87	東京銀行	0.63
	太陽神戸銀行	1.79	太陽神戸	1.64	協和銀行	0.32
	協和銀行	1.60	協和銀行	1.50	太陽神戸	0.15
	三井銀行	1.32	三井銀行	1.23	興銀	18.43
	大和銀行	0.21	興銀	14.20	安田信託	4.45
	興銀	12.37	安田信託	2.53	東洋信託	3.77
	安田信託	1.44	東洋信託	2.27	住友信託	2.97
	東洋信託	1.35	住友信託	1.91	三井信託	2.57
	住友信託	1.16	三井信託	1.83	三菱信託	1.67
	三井信託	1.26	三菱信託	1.10	中央信託	0.28
	三菱信託	0.83	中央信託	0.34		
長期借入	輸出入銀行	17.37	輸出入銀行	22.77	輸出入銀行	33.78
	興銀	14.50	興銀	12.21	興銀	15.70
	安田信託	7.16	安田信託	3.80	安田信託	3.13
	東洋信託	6.08	東洋信託	3.32	東洋信託	2.76
	住友信託	4.91	住友信託	2.41	住友信託	0.32
	三井信託	3.85	三菱信託	1.88	中央信託	0.23
	三菱信託	3.70	三井信託	1.58	三菱信託	0.19
	中央信託	0.51	中央信託	0.42	三井信託	0.16
	明治生命	1.36	明治生命	0.92	三和銀行	9.01
	日本生命	1.35	日本生命	0.88	第一勧業銀行	8.97
	第一生命	1.20	第一生命	0.83	富士銀行	8.79
	太陽生命	0.82	太陽生命	0.61	東海銀行	6.65
	安田生命	0.72	朝日生命	0.51	東京銀行	2.75
	三和銀行	1.11	安田生命	0.37	太陽神戸	0.48
	第一勧業銀行	1.02	第一勧業銀行	3.77	住友銀行	0.41
	富士銀行	1.02	三和銀行	3.77	三菱銀行	0.19
	東京銀行	1.09	富士銀行	3.77		
		東京銀行	3.32			
		東海銀行	1.05			

〔出所〕『有価証券報告書』

な取引関係が存在していた。芙蓉会、三水会に加わったときと同じ事情である。

大手都市銀行が、主取引先企業の金融的な囲い込み競争を展開する過程で、互いの「排他的」取引先として承認しあう大手企業を、ワンセット的な産業連関を体現するように組織したのが

企業集団であり、社長会はその境界・輪郭を対外的に表現するものにほかならない。第一勧業銀行、富士銀行、三和銀行が、日立を社長会の構成メンバーとして抱えることは、重電・総合電機部門に大手取引先企業を必要とする三行が、日立以外の大手企業を獲得しえなかったという

ことであり、三行の間でも、排他的に日立を抱えるほどの力関係の格差が生まれなかったことを意味している。第一銀行が日本勧業銀行との合併によって大手都市銀行の中における位置を高め、三行のなかでの位置を高めたことは、第一勧業銀行の融資シェアが他の2行に格差をつけはじめて示されている。にもかかわらず、第一勧業銀行の地位はなお、三和銀行や富士銀行を圧倒する位置にはないこともまた同様に示されていると考えられる。

以上、複数の企業集団に所属する日立の短期借入、長期借入構造の推移を見た。それによると、日立が三金会、三水会、芙蓉会に属する背景に、それら社長会・企業集団を組織する大手都市銀行との緊密な金融取引とりわけ短期借入を通じる緊密な関係があることがわかる。社長会に加盟するのは、それに先立つ金融的な取引関係を基礎としているということである。

一方に、成長産業の優良企業との取引の開拓ないし当該企業の排他的取引先企業としての囲い込みを競う大手都市銀行があり、他方に、電機産業における大手企業間の競争に勝ち抜く金融的な条件として大手都市銀行との金融取引を必要とする電機企業があり、しかも、都市銀行一行では抱えきれないほどの資金需要をもつ巨大企業であり、特定銀行への金融的依存を拒否しようとする企業であるとき、当の大手企業は主取引銀行として緊密に結びつく複数の大手都市銀行が囲い込む企業集団に所属するという方向を選択するのは、当然の成り行きであった。日立製作所が三つの企業集団に所属し、3つの社長会に名を連ねる現状の金融的根拠を銀行取引関係に求めようとするなら、これが最も合理的な判断だといえる。

2. 日本通運の銀行取引関係と所属企業集団

1998年10月1日現在、日本通運は三和銀行の組織する企業集団と第一勧業銀行の組織する企業集団に加わっている。1967年三和銀行が三水会を組織したとき、日本通運は同会のメンバーとして参加し、その後1970年旧日本勧業銀行が

勧業系の取引先で15社会を発足させたとき、同会のメンバーにも名を連ねることになった。1971年、第一銀行と日本勧業銀行が合併して第一勧業銀行が成立すると、日本通運は金融系列としては、三和銀行系列であるとともに、第一勧業銀行の銀行系列にも数えられることになった。こうした経緯を背景に、1977年10月、第一勧業銀行グループの社長会が旗揚げされ、1978年1月三金会が発足するが、日本通運は三水会について二つ目の社長会三金会のメンバーとして加わるようになった。

日本通運が三和銀行の組織する三水会と第一勧業銀行の組織する三金会の二つの社長会・企業集団に加わる金融上の根拠を、日本通運の銀行取引関係のなかに探ってみよう。

表-4は、日本通運が三水会に加わる前後の

表-4. 日本通運の銀行借入構造①

	65年3月		69年3月	
	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	日本勧業銀行	26.57	日本勧業銀行	31.04
	三和銀行	19.38	三和銀行	19.73
	三菱銀行	15.66	三菱銀行	14.39
	富士銀行	14.47	富士銀行	13.98
	第一銀行	7.63	第一銀行	8.22
	北拓銀行	1.95	北拓銀行	3.08
	東海銀行	1.17	東海銀行	2.46
	大和銀行	0.19	大和銀行	0.20
	日長銀	4.58	三井信託	3.28
	住友信託銀行	3.56	住友信託	1.64
	三井信託銀行	2.35	三菱信託	1.02
	三菱信託銀行	1.17	東洋信託	0.41
			安田信託	0.41
長期借入	日長銀	43.90	日長銀	46.60
	東洋信託銀行	16.80	興銀	7.18
	三井信託銀行	16.80	三井信託	19.15
	住友信託銀行	5.67	東洋信託	14.00
	三菱信託銀行	3.50	住友信託	5.38
	日本勧業銀行	4.20	三菱信託	4.84
	三和銀行	2.80	安田信託	2.81
	富士銀行	1.40		
	三菱銀行	1.40		
	第一銀行	0.70		
北拓銀行	0.70			

【出所】『有価証券報告書』

銀行借入構造の推移を一覧したものである。まず長期借入についてである。1967年の三水会の発足に先立つ65年3月期の借入構造を見ると、長期借入については、43.90%を一行で融資する日本長期信用銀行の圧倒的なシェアが特徴的である。日長銀をメインに、三井信託銀行と東洋信託銀行ほかの信託銀行数行、三和銀行ほか数行の都市銀行が協調融資に加わっている。長期借入に占める都市銀行のシェアは、短期融資における都市銀行の位置と相関していると見られるが、そのシェアはネグリジブルであって、70年代以降、都市銀行からの長期借入は表記されていない。

次に短期借入について見てみよう。65年3月期、日本通運の短期借入は、日本勧業銀行がトップシェアを保持し、次いで三和銀行、三菱銀行、富士銀行が一定のシェア格差を保持して比較的高いシェアを保持している。67年2月に三和銀行が三水会を組織し、日本通運は発足時のメンバーに連なるが、三和銀行は日本通運の短期借入にトップシェアを保持していたわけではない。三和銀行は日本勧業銀行に次ぐシェアにとどまっておき、日本勧業銀行の突出したシェアを見る限り、日本通運のメインバンクは日本勧業銀行と考えるのが妥当である。日本勧業銀行、三和銀行、三菱銀行、富士銀行4行で75%強のシェアを占める構造を見ると、日本勧業銀行をメインバンクに事実上この4行で日本通運の主取引銀行群を構成しているとも見られる。

67年、日本通運は三水会の発足とともにメンバーに連なるが、それによってメインバンクの地位が三和銀行に取って代わられたというわけでもない。三水会発足後の69年3月期の借入構造を見ると、日本勧業銀行のシェアはさらに増加し、31.04%にまで達している。三水会を組織した三和銀行のシェアとの格差はさらに拡大しているのである。こうした銀行取引関係を背景に、1970年日本勧業銀行が主取引先企業と15社会を発足させたとき、日本通運はそのメンバーに加わるようになった。

1971年、日本勧業銀行は第一銀行と合併して

第一勧業銀行となり、一躍トップバンクに浮上する。表-5によって、70年代の銀行借入構造を見てみよう。日本通運に対する第一勧業銀行の短期融資シェアは、日本勧業銀行のシェアと第一銀行のシェアの単純合計ではなく、若干の調整がなされているが、第一勧業銀行のトップシェアは厳として保持されている。日本勧業銀行の主取引先企業であり、日本勧業銀行がメインバンクの位置を占める日本通運は、第一勧業銀行の主取引先企業として継承され、第一勧業銀行がメインバンクの地位を保持することになった。

1977年、第一勧業銀行は主取引先企業群を組織して第6番目の企業集団を発足させ、78年2月正式に社長会・三金会が発足する。それは、旧第一銀行の主取引先企業群（古河三水会+川崎陸会）、旧日本勧業銀行の主取引先企業群（15社会）、明治グループ、ヤマハグループ、西武グループ、金融グループ等から成る混成軍の様相を呈するグループであった⁶⁾。日本勧業銀行の15社会のメンバーである日本通運は三金会のメンバーとしてその位置を確保した。

第一勧業銀行の組織する三金会の正式発足によって、日本通運は三水会とともに、二つ目の社長会のメンバーとなったわけであるが、それによって日本通運の短期借入構造に変化が生じたわけではない。第一勧業銀行をメインに、三和銀行、富士銀行、三菱銀行が主取引先銀行群を構成する関係は依然として保持されている。こうして見ると、日本通運が三水会と三金会に加わるのは、主取引銀行のなかでメインと準メインの位置を占める第一勧業銀行と三和銀行の金融戦略に対応するものであり、主取引先銀行群を構成する大手都市銀行との金融的結合を緊密化しようとする日本通運の戦略によるものと考えられる。

6) 企業集団の編成の過程で、三井・三菱・住友が先行し、富士銀行、三和銀行、第一銀行が後発グループを形成しているが、第一勧業銀行グループは後発の中でも最後尾に位置しており、先行する5つのグループ編成から外れた企業群によって構成されるのは当然の成り行きでもあった。

表-5. 日本通運の銀行借入構造②

	72年3月		74年3月		76年3月		78年3月		80年3月	
	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	第一勧業銀行	29.56	第一勧業銀行	30.58	第一勧業銀行	31.26	第一勧業銀行	29.21	第一勧業銀行	32.79
	三和銀行	17.54	三和銀行	16.01	三和銀行	16.19	三和銀行	14.87	三和銀行	16.69
	三菱銀行	12.41	富士銀行	11.33	富士銀行	11.32	三菱銀行	10.70	三菱銀行	12.01
	富士銀行	12.02	三菱銀行	9.71	三菱銀行	9.46	富士銀行	10.35	富士銀行	11.62
	北拓銀行	3.50	北拓銀行	2.59	東海銀行	2.10	北拓銀行	2.83	北拓銀行	3.18
	東海銀行	2.36	東海銀行	2.15	北拓銀行	1.61	東海銀行	2.09	東海銀行	2.35
	神戸銀行	0.78	太陽神戸	1.51	太陽神戸	1.40	太陽神戸	1.40	太陽神戸	1.57
	太陽銀行	0.59	大和銀行	0.18	大和銀行	0.17	大和銀行	0.17	三井信託	2.35
	大和銀行	0.19	三井信託銀行	2.15	三井信託	2.10	三井信託	2.09	東洋信託	1.37
	三井信託銀行	1.97	東洋信託銀行	1.25	東洋信託	1.22	東洋信託	1.22	住友信託	0.62
	東洋信託銀行	1.38	住友信託銀行	0.57	住友信託	0.56	住友信託	0.56	三菱信託	0.39
	住友信託銀行	0.63	三菱信託銀行	0.36	三菱信託	0.35	三菱信託	0.35	安田信託	0.39
	三菱信託銀行	0.39	安田信託銀行	0.36	安田信託	0.35	安田信託	0.35	農林中央金庫	13.59
	安田信託銀行	0.39	農林中央金庫	20.07	農林中央金庫	20.82	農林中央金庫	23.02		
農林中央金庫	15.37									
長期借入	日長銀	36.11	日長銀	36.27	日長銀	34.81	日長銀	33.51	日長銀	33.94
	日本興業銀行	1.036	日本興業銀行	11.94	日本興業銀行	14.07	日本興業銀行	14.80	興銀	14.73
	三井信託銀行	19.19	三井信託銀行	20.20	三井信託	17.88	三井信託	16.99	三井信託	16.37
	東洋信託銀行	14.80	東洋信託銀行	14.76	東洋信託	13.47	東洋信託	12.77	東洋信託	11.62
	住友信託銀行	6.38	三菱信託銀行	6.14	住友信託	5.66	住友信託	5.38	住友信託	4.73
	三菱信託銀行	6.37	住友信託銀行	6.11	三菱信託	5.28	三菱信託	5.01	三菱信託	4.37
	安田信託銀行	2.98	安田信託銀行	2.89	安田信託	2.08	安田信託	1.97	安田信託	1.63
	富士銀行	1.86	富士銀行	0.19						
三菱銀行	1.57									

〔出所〕『有価証券報告書』

3. 神戸製鋼所の銀行取引関係と 所属企業集団

表-1に見られるように、60年代以降80年代をつうじて複数の企業集団に所属する企業は4社あり、うち3社はいずれも三水会と三金会(一勧系)に重複加盟している。神戸製鋼所はそのうちの1社である。

1967年、三和銀行は主取引先企業を組織し、社長会(三水会)に象徴される企業集団を発足させた。神戸製鋼所は三水会の鉄鋼部門に位置づけられる、三水会発足時からのメンバー企業である⁷⁾。その後1978年に第一勧業銀行の組織

する三金会が発足すると、三金会にも名を連ね、神戸製鋼所は日本通運、日商岩井とともに三水会と三金会の二つの企業集団の正式のメンバーとなる。

表-6、表-7によって、神戸製鋼所が三水会と三金会のメンバーとなる前後の銀行取引関係を検討してみよう。まず長期借入についてである。三水会発足前の60年代前半、神戸製鋼所の長期借入は、政府系金融機関、興銀をメインとする長期信用銀行3行、安田信託銀行をメインとする信託銀行数行、日本生命をメインとする生保会社数社によって担われており、都市銀行の長期融資はネグリジブルにすぎない。70年

7) 『系列の研究』1964年版では、神戸製鋼所は第一銀行の産業配置に位置づけられており、三和銀行のそれは中山製鋼、尼崎製鉄、日新製鋼とされている(22~23ページ)。ただし、三水会発足後の

1968年版『系列の研究』では、三和銀行の鉄鋼部門には神戸製鋼所、中山製鋼、日新製鋼が配置され、第一銀行のそれは川崎製鉄1社が配置されている(52~53ページ)。

表-6. 神戸製鋼所の銀行借入構造①

	62年3月		65年3月		66年3月		68年3月	
	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	第一銀行	31.96	第一銀行	35.21	第一銀行	26.96	第一銀行	27.89
	三和銀行	18.11	三和銀行	18.60	三和銀行	25.86	三和銀行	27.89
	神戸銀行	15.98	神戸銀行	15.09	神戸銀行	18.41	神戸銀行	20.10
	三菱銀行	12.78	三菱銀行	9.37	三菱銀行	7.97	三菱銀行	8.79
	東京銀行	6.39	東京銀行	5.98	東京銀行	4.33	東京銀行	3.94
	富士銀行	1.59	富士銀行	1.27	富士銀行	1.23	富士銀行	1.35
	協和銀行	1.11	住友銀行	0.91	大和銀行	1.09	東海銀行	0.98
	住友銀行	1.02	大和銀行	0.85	東海銀行	1.05	協和銀行	0.79
	大和銀行	0.95	三井銀行	0.82	協和銀行	0.87	三井銀行	0.79
	三井銀行	0.92	協和銀行	0.82	三井銀行	0.79	住友銀行	0.73
	日本勧業銀行	0.73	埼玉銀行	0.62	住友銀行	0.72	大和銀行	0.73
	東海銀行	0.66	日本勧業銀行	0.59	日本勧業銀行	0.57	日本勧業銀行	0.61
	北拓銀行	0.60	日長銀	0.59	埼玉銀行	0.50	埼玉銀行	0.43
	埼玉銀行	0.50	興銀	0.04	北拓銀行	0.42	北拓銀行	0.36
	興銀	0.67	東洋信託	0.59	興銀	0.59	興銀	0.10
	三井信託	0.67	安田信託	0.30	安田信託	0.43	日長銀	0.06
			三菱信託	0.18			安田信託	0.06
長期借入	日本輸出入銀行	16.61	日本輸出入銀行	6.19	日本輸出入銀行	9.09	日本輸出入銀行	8.35
	日本開発銀行	0.43	日本開発銀行	0.26	興銀	10.39	興銀	11.20
	興銀	10.37	興銀	9.74	日長銀	9.77	日長銀	9.46
	日長銀	6.08	日長銀	7.70	不動産銀行	3.27	不動産銀行	4.01
	安田信託	7.38	安田信託	11.52	安田信託	9.93	安田信託	10.84
	東洋信託	2.96	東洋信託	4.00	東洋信託	7.71	東洋信託	6.72
	三菱信託	2.44	三菱信託	3.61	三菱信託	3.62	三菱信託	4.31
	住友信託	2.29	住友信託	2.35	三井信託	2.37	三井信託	3.18
	三井信託	1.57	三井信託	2.38	住友信託	1.82	住友信託	2.04
	日本生命	2.12	中央信託	1.10	中央信託	1.20	中央信託	1.75
	朝日生命	1.74	日本生命	2.41	日本生命	3.48	日本信託	1.15
	富国生命	1.21	朝日生命	2.29	第一生命	1.97	日本生命	4.29
	第一生命	1.13	明治生命	1.56	朝日生命	1.81	朝日生命	2.64
	明治生命	1.10	富国生命	1.47	富国生命	1.47	明治生命	1.99
	第一銀行	0.82	第一生命	1.42	明治生命	1.36	第一生命	1.99
	三和銀行	0.44	富士銀行	0.23	三和銀行	2.49	富国生命	1.92
	神戸銀行	0.39	第一銀行	0.22	神戸銀行	1.39	第一銀行	0.52
三菱銀行	0.33	三和銀行	0.13	第一銀行	0.27	三和銀行	0.52	
東京銀行	0.24	神戸銀行	0.11	富士銀行	0.12	神戸銀行	0.37	

[出所] 『有価証券報告書』

代以降、都市銀行の長期融資シェアがやや増加するが、それでも長期金融機関の補完的な位置を占めていることはそのシェアにも示されている。

長期借入に占める都市銀行のシェアはネグリジブルであるが、都市銀行のシェアの推移を見

ると神戸製鋼所との取引をめぐる都市銀行間の厳しい競争が存在していたことを窺わせる。三水会発足後の68年3月期、第一銀行と三和銀行の長期融資シェアが0.52%で同率となり、以後95年3月期に至るまで、神戸製鋼所に対する両行の長期融資シェアは同率を維持している。神

表-7. 神戸製鋼所

	74年3月		76年3月		78年3月	
	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	第一勧業銀行	19.30	第一勧業銀行	17.09	第一勧業銀行	18.50
	三和銀行	19.30	三和銀行	17.09	三和銀行	18.50
	太陽銀行	14.57	太陽銀行	11.73	太陽銀行	12.26
	三菱銀行	6.70	三菱銀行	3.70	三菱銀行	5.08
	東京銀行	4.31	東京銀行	2.55	東京銀行	3.04
	興銀	2.17	興銀	3.92	興銀	3.70
	日長銀	1.77				
	安田信託	2.39				
長期借入	日本輸出入銀行	5.22	日本輸出入銀行	4.70	日本輸出入銀行	5.65
	日本開発銀行	1.63	日本開発銀行	2.91	日本開発銀行	2.38
	興銀	9.03	興銀	9.31	興銀	9.24
	日長銀	6.95	日長銀	5.81	日長銀	5.72
	不動産銀行	5.01	不動産銀行	4.08	債券信用銀行	3.89
	安田信託	9.18	安田信託	8.23	安田信託	7.46
	東洋信託	5.98	東洋信託	5.04	東洋信託	4.99
	三菱信託	4.08	三菱信託	4.11	三菱信託	4.17
	三井信託	3.16	三井信託	2.83	三井信託	2.80
	住友信託	2.39	住友信託	2.08	住友信託	2.10
	中央信託	1.99	中央信託	1.78	中央信託	1.73
	日本信託	0.91	日本信託	0.76	日本信託	0.73
	日本生命	3.96	日本生命	4.02	日本生命	3.52
	朝日生命	3.62	朝日生命	3.49	朝日生命	3.07
	富国生命	2.42	明治生命	2.09	第一生命	2.05
	明治生命	2.25	第一生命	2.09	明治生命	2.04
	第一生命	2.21	富国生命	2.06	富国生命	1.87
	安田生命	0.96	太陽生命	0.82	住友生命	0.72
	住友生命	0.83	住友生命	0.82	三井生命	0.69
	同和海上火災	1.02	安田生命	0.75	安田生命	0.69
	東京海上火災	0.60	同和火災海上	0.87	第一勧業銀行	2.36
	第一勧業銀行	2.07	第一勧業銀行	2.16	三和銀行	2.36
	三和銀行	2.07	三和銀行	2.16	太陽神戸	1.66
	太陽神戸	1.37	太陽神戸	1.47	東京銀行	0.59
	東京銀行	0.83	東京銀行	0.66		
	三菱銀行	0.35				

[出所] 『有価証券報告書』

の銀行借入構造②

80年3月		86年3月		95年3月	
銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
第一勧業銀行	21.59	第一勧業銀行	15.65	第一勧業銀行	21.65
三和銀行	21.59	三和銀行	15.65	三和銀行	21.65
太陽銀行	14.04	太陽銀行	11.69	さくら銀行	17.22
三菱銀行	4.99	三菱銀行	4.76	三菱銀行	4.15
東京銀行	4.71	東京銀行	4.22	東京銀行	3.66
興 銀	5.72	興 銀	9.15	興 銀	10.00
安田信託	2.34	日長 銀	3.36	日長 銀	2.74
東洋信託	1.67	安田信託	5.13	安田信託	5.44
		東洋信託	2.71	東洋信託	2.11
		三菱信託	2.34	三菱信託	1.73
日本輸出入銀行	5.30	日本輸出入銀行	13.47	日本輸出入銀行	3.36
日本開発銀行	2.77	日本開発銀行	4.95	日本開発銀行	8.29
興 銀	9.36	興 銀	8.02	興 銀	16.10
日長 銀	5.80	日長 銀	4.84	日長 銀	6.88
債券信用銀行	3.91	債券信用銀行	3.18	日債 銀	4.67
安田信託	7.43	安田信託	6.44	安田信託	5.87
東洋信託	5.07	東洋信託	4.29	東洋信託	4.51
三菱信託	4.21	三菱信託	3.46	三菱信託	3.36
三井信託	2.82	三井信託	2.14	三井信託	1.64
住友信託	2.11	住友信託	1.60	中央信託	1.39
中央信託	1.76	中央信託	1.35	日本生命	7.26
日本信託	0.74	日本信託	0.57	朝日生命	3.45
日本生命	3.47	日本生命	2.50	富国生命	1.07
朝日生命	3.08	朝日生命	2.35	明治生命	1.07
明治生命	2.05	明治生命	1.49	第一生命	1.07
第一生命	2.05	第一生命	1.49	第一勧業銀行	2.77
富国生命	1.90	富国生命	1.49	三和銀行	2.77
住友生命	0.71	住友生命	0.50	さくら銀行	2.00
三井生命	0.68	大同生命	0.50	東京銀行	0.62
安田生命	0.68	太陽生命	0.50		
第一勧業銀行	3.58	第百生命	0.50		
三和銀行	3.58	千代田生命	0.50		
太陽神戸	2.53	東邦生命	0.50		
三菱銀行	0.59	三井生命	0.50		
東京銀行	0.59	安他生命	0.50		
		第一勧業銀行	3.72		
		三和銀行	3.72		
		太陽神戸	2.77		
		東京銀行	1.00		
		三菱銀行	0.71		

戸製鋼所を鉄鋼部門の主取引先として囲い込もうとする三和銀行と第一銀行（第一勧業銀行）の激しい競争が続けられてきたことを窺わせる。

長期借入に見られるこの関係は、短期借入の構造により鮮明に現れている。1967年、三和銀行が三水会を組織し、神戸製鋼所がそのメンバーとなる以前、神戸製鋼所のメインバンクは第一銀行であった。62年3月期、65年3月期の神戸製鋼所の短期借入構造を見ると、第一銀行が30%強の突出した融資シェアを保持してメインの位置にあり、三和銀行、神戸銀行が準メインとして協調融資に加わり、さらに他の都市銀行がほぼすべて融資格差を保持して協調融資する構造を保持している。67年の三水会発足の直前になると、第一銀行と三和銀行のシェア格差が縮まり、ほぼ並行メインを窺わせる融資シェアとなる。そして三水会発足後の1968年3月期には、第一銀行と三和銀行の融資シェアは同率となり、両行が神戸製鋼所の並行メインとして並んだことを窺わせる。準メインである神戸銀行と合わせて3行で75%強の短期融資シェアを保持している。

鉄鋼産業は高度成長産業を代表する部門であり、「経済主流取引」方針の下で「系列ワンセット投資」を競う大手都市銀行の戦略的な融資部門の一つであった。第一銀行は戦前来緊密な取引関係を保持する川崎製鉄との金融取引を継承し、同社の銑鋼一貫メーカーへの転化を金融的に支えてきた。一方、三和銀行もまた鉄鋼部門の企業との取引を開拓すべく、中山製鋼、尼崎製鉄、日新製鋼といった企業との取引を拡大していたのだが、鉄鋼企業との取引は何よりも銑鋼一貫メーカーとの取引が核心をなす。1965年、神戸製鋼所が尼崎製鉄を合併するが、それは三和銀行が神戸製鋼所のメインに飛躍する機会を提供することになった⁸⁾。66年3月期、三和銀行の短期融資シェアが第一銀行のシェアに接近し、

実質的に並行メインに近いシェアを確保するのはこうした背景によっている。

こうして三和銀行は第一銀行に並んで神戸製鋼所のメインの位置を確保したが、このことは、表-7に見るように、1971年第一銀行が日本勧業銀行と合併して資金力を強化した後も、三和銀行と第一勧業銀行の融資シェアが同率を維持するという事実にも示されている。

1968年の三水会の発足以前、神戸製鋼所は銀行系列としては第一銀行系列と考えられていたように、神戸製鋼所と第一銀行は強い金融的結びつきを保持していた。三和銀行が神戸製鋼所を囲い込むべく金融的攻勢を強め、第一銀行と並ぶ並行メインの位置を確保したが、第一銀行のメインとしての位置が失われたわけではない。日本勧業銀行と合併して第一勧業銀行となった第一銀行は神戸製鋼所のメインとしての位置を保持し、1978年正式に発足させた三金会のメンバーとして神戸製鋼所を位置づけている。第一勧業銀行は鉄鋼部門に川崎製鉄とともに神戸製鋼所を配置し、銑鋼一貫メーカー5社中2社を主取引先として配置しているが、それは都市銀行中最大の資産規模に示される第一勧業銀行の資金力を根拠とするという側面とともに、神戸製鋼所を三和銀行による蚕食から防衛するという消極的な側面をも反映していると考えられる。

4. 日商岩井の銀行取引関係と 所属企業集団

日商岩井は、90年代以前に複数の企業集団に加盟する4社の中の1社である。1967年、岩井産業と合併する前の日商は三和銀行の組織する三水会のメンバーに加わり、1968年の岩井産業との合併を契機に日商岩井が三水会のメンバーとなる。一方で、日商（日商岩井）は第一銀行とも金融的な結びつきがあり、第一銀行の金融系列に連なる有力企業でもあった。1978年に第一勧業銀行が三金会を組織すると、そのメンバーとして名を連ねることになった。

日商岩井は、1928年2月8日、鈴木商店の後継会社として設立された日商が、1968年10月1日、岩井産業と合併して日商岩井と商号を変更

8) 神戸製鋼による尼崎製鉄の合併に前後する銀行取引関係と融資シェアの調整について、拙稿「企業合併と融資シェア調整(1)」(『桃山学院大学総合研究所紀要』第27巻第1号、2001年7月)を参照されたい。

したものである。日商は鈴木商店時代以来、古河グループとの取引関係が強く、そうした関係で戦前来第一銀行との金融的な結びつきを保持してきた。他方、岩井産業のメインバンクは三和銀行であった。1968年、日商と岩井産業の合併を機に日商岩井のメインが第一銀行に固定し、岩井産業のメインであった三和銀行の地位の後退が必至となったのであるが、たまたま第一銀行が伊藤忠商事との関係を強化することになり、その間隙について、三和銀行が日商岩井との関係を強化したという経緯がある⁹⁾。

表-8は、1978年の三金会発足の前後を中心に、日商岩井の銀行借入構造を概観したものである。これによって直ちに明らかなのは、三金会の発足前にも発足後にも、日商岩井のメインバンクは三和銀行であり、第一勧業銀行は準メインの位置を占めるにすぎないということである。80年代以降、三和銀行と第一勧業銀行の日商岩井に対する融資シェアの格差が縮小しているように見えるが、それでも、両行の地位に逆転は生じていない。

1978年の三金会の発足に際して、第一勧業銀行はメインバンクの位置を占めるのでないが、日商岩井を主取引先企業の一つとして位置づけ、他方、日商岩井はメインバンクである三和銀行の組織する三水会にはすでに67年の発足時に参加しているのであるが、第一勧業銀行との金融的な結合をなお重視して三金会にも加わるという判断をしたと考えられる。結果として、日商岩井は、メインバンクと準メインが組織する二つの企業集団に加わるようになったのである。

日商岩井のこうした重複加盟が実現する背景には、日商岩井をめぐる大手都市銀行の囲い込み競争がある。先に指摘したように、1967年に三和銀行が組織する三水会に加盟したとき、日商のメインバンクは第一銀行であり、三和銀行は準メインの位置であった。ただ、第一銀行と三和銀行のシェア格差は小さく、しかも両行とも20数%の融資シェアを保持して並び、実質的

には並行メインとみて差し支えないほどの関係にあった。第一勧業銀行、三和銀行、東京銀行の融資シェアだけで50%強を占める、圧倒的なシェアを保持していた。

1967年、三和銀行は先行する大手都市銀行への対抗上、5番目の企業集団を組織するが、その際商社部門の主取引先企業として日商を配置し、日商は第一銀行の銀行系列に連なりながら、なお第一銀行が企業集団を正式に組織し得ない現状に鑑み、実質的に並行メインである三和銀行の組織する企業集団に加わるようになった。

その後、1968年10月、日商は三和銀行がメインである岩井産業と合併して日商岩井となるが、この合併を機に三和銀行が日商岩井のメインの位置を確保する。日商のメインの位置を占めてきた第一銀行は、準メインに後退するが、それでも日商岩井が第一銀行の主取引先企業の一つであることに変りはなかった。1971年、第一銀行が日本勧業銀行と合併して第一勧業銀行として資金力を強化するが、日商岩井に対する融資シェアが三和銀行を凌駕することはなかった。第一勧業銀行の成立にもかかわらず、三和銀行との融資シェア競争を有利に展開するだけの力関係の格差が生じたわけではなく、そもそも第一勧業銀行の側に、伊藤忠を商社部門の主取引先企業とする戦略が具体化しつつあった。

1978年、第一勧業銀行は主取引先業を組織して6番目の企業集団が正式に発足するが、日商岩井は伊藤忠とともに商社部門に配置されることになった。三和銀行に次ぐ準メインである第一勧業銀行の組織する企業集団に加わったのは、日商以来の金融的な結びつきが保持されていることの反映である。かつて1967年、準メインである三和銀行の組織する三水会に加わったときと同じ関係が再現されることになったわけである。日商岩井が三水会と三金会に重複加盟するのは、大手都市銀行の側の囲い込み競争を背景に、大手都市銀行との金融的な結びつきを商社間競争のテコとする日商岩井の戦略的な判断によっていることは明らかである。

9) 日商と岩井産業の合併を機にメインバンク関係が再編される経緯について、前掲拙稿を参照されたい。

表-8. 日商岩井

	75年3月		77年3月		79年3月	
	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	三和銀行	25.93	三和銀行	20.23	三和銀行	20.55
	第一勸業銀行	17.16	第一勸業銀行	11.79	第一勸業銀行	12.16
	東京銀行	11.76	東京銀行	8.15	東京銀行	8.30
	大和銀行	6.95	大和銀行	6.52	大和銀行	7.57
	太陽神戸	3.92	太陽神戸	3.27	太陽神戸	3.38
	協和銀行	1.94	埼玉銀行	2.46	埼玉銀行	2.26
	埼玉銀行	1.53	協和銀行	1.96	三井銀行	2.03
	三菱銀行	1.50	三井銀行	1.74	協和銀行	1.74
	三井銀行	1.07	三菱銀行	1.26	三菱銀行	1.26
	東海銀行	0.84	東海銀行	0.97	東海銀行	0.94
	富士銀行	0.37	日長銀	0.56	日長銀	0.94
	住友銀行	0.30	東洋信託	1.65	興銀	0.65
	東洋信託	3.46	日本生命	1.32	東洋信託	1.77
	日本輸出入銀行	2.53	農林中央金庫	1.29	日本生命	0.32
農林中央金庫	2.39			農林中央金庫	1.53	
長期借入	日本輸出入銀行	44.49	日本輸出入銀行	23.71	日本輸出入銀行	31.07
	興銀	3.80	興銀	3.29	興銀	3.50
	日長銀	3.69	日長銀	3.22	日長銀	3.27
	不動産銀行	0.28	東洋信託	6.53	東洋信託	5.12
	東洋信託	10.38	三井信託	3.47	三井信託	2.87
	中央信託	0.67	中央信託	2.82	三菱信託	2.49
	三井信託	0.67	三菱信託	2.70	中央信託	2.31
	住友信託	0.52	住友信託	2.07	住友信託	2.08
	日本生命	1.66	日本信託	0.67	日本信託	0.62
	朝日生命	1.51	日本生命	1.97	朝日生命	2.03
	明治生命	0.57	朝日生命	1.60	日本生命	1.75
	大和銀行	5.43	第一生命	1.31	第一生命	0.81
	三和銀行	4.41	三和銀行	8.15	第一勸業銀行	8.20
	東京銀行	3.75	第一勸業銀行	7.97	三和銀行	7.20
	第一勸業銀行	3.27	大和銀行	5.77	東京銀行	6.07
	協和銀行	1.04	東京銀行	5.39	大和銀行	2.61
	太陽神戸	1.03	太陽神戸	1.69	太陽神戸	2.01
	三井銀行	0.90	三井銀行	1.60	三井銀行	1.60
	富士銀行	0.61	三菱銀行	1.29	三菱銀行	1.42
	東海銀行	0.53	協和銀行	1.01	富士銀行	1.09
		富士銀行	0.80	東海銀行	1.03	
		東海銀行	0.74	埼玉銀行	0.88	
		埼玉銀行	0.59	協和銀行	0.83	
		住友銀行	0.29	住友銀行	0.61	

[出所] 『有価証券報告書』

の銀行借入構造

85年3月		90年3月		95年3月	
銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
三和銀行	10.40	三和銀行	8.29	三和銀行	11.50
第一勧業銀行	8.47	第一勧業銀行	7.26	第一勧業銀行	9.84
東京銀行	7.74	東京銀行	6.04	大和銀行	7.80
大和銀行	6.68	大和銀行	5.59	さくら銀行	7.63
太陽神戸	3.89	太陽神戸	3.79	東京銀行	4.51
埼玉銀行	2.34	埼玉銀行	1.64	あさひ銀行	2.42
三菱銀行	1.91	三菱銀行	1.35	三菱銀行	2.17
協和銀行	1.63	協和銀行	1.29	東海銀行	1.77
富士銀行	1.39	東海銀行	1.28	富士銀行	1.57
三井銀行	1.27	住友銀行	1.14	住友銀行	1.31
日長銀	1.56	興銀	2.14	興銀	1.36
興銀	1.49	日長銀	0.90	東洋信託	8.35
東洋信託	2.91	東洋信託	2.25	農林中央金庫	3.90
日本生命	0.25	農林中央金庫	2.42		
農林中央金庫	3.15				
日本輸出入銀行	25.58	日本輸出入銀行	12.92	日本輸出入銀行	14.17
日長銀	3.94	興銀	10.22	興銀	7.73
興銀	3.37	日長銀	6.84	日長銀	7.00
東洋信託	5.22	東洋信託	5.50	住友信託	2.26
三井信託	3.42	安田信託	3.88	三井信託	1.36
住友信託	1.76	中央信託	1.46	中央信託	0.87
三菱信託	1.62	三井信託	1.40	安田信託	0.51
安田信託	1.50	住友信託	1.00	三菱信託	0.42
中央信託	1.42	三菱信託	0.91	東洋信託	0.25
日本生命	5.85	日本生命	7.74	日本生命	6.22
朝日生命	2.78	第一生命	5.48	朝日生命	5.76
第一生命	1.33	朝日生命	3.82	第一生命	3.40
三和銀行	6.98	第一勧業銀行	4.25	東京銀行	6.19
第一勧業銀行	6.41	大和銀行	3.95	第一勧業銀行	4.22
東京銀行	5.40	東京銀行	3.75	三和銀行	3.61
大和銀行	3.27	三和銀行	3.54	大和銀行	2.18
太陽神戸	2.11	東海銀行	2.33	住友銀行	0.54
富士銀行	1.17	住友銀行	0.85	三菱銀行	0.34
三菱銀行	1.07	埼玉銀行	0.46	富士銀行	0.20
三井銀行	0.91	太陽神戸	0.30		
東海銀行	0.90	三菱銀行	0.22		
埼玉銀行	0.75	富士銀行	0.12		
協和銀行	0.65				
住友銀行	0.49				

5. 電気化学の銀行取引関係と 所属企業集団

1991年10月、電気化学と石川島播磨が二木会に加盟し、両社ともに三金会との重複加盟企業となった。1978年の三金会の発足によって4社が重複加盟企業となって以来、重複加盟する企業は出現しなかったのだが、90年代になって最多時10社に増加する。電気化学と石川島播磨の二木会加盟はその最初のケースとなった。

1970年、旧日本勧業銀行が主要取引先企業を組織して15社会を発足させるが、電気化学はその中の1社である。1971年、日本勧業銀行が第一銀行と合併して第一勧業銀行となると、第一勧業銀行が電気化学のメインバンクの位置を占めることになる。1978年、第一勧業銀行の組織する三金会が発足する際、電気化学は三金会の化学部門に配置されるメンバーとなる。

日本勧業銀行、第一勧業銀行をメインバンクとする電気化学が、1991年になって太陽神戸三井（さくら）銀行の組織する二木会に加盟するのは、太陽神戸銀行と合併して資金力を強化した三井銀行との金融的結びつきを保持しようとする電気化学の戦略的な判断による。

表-9、表-10によって、電気化学の銀行借入構造を概観してみよう。1970年の勧銀系15社会の結成当時、電気化学は日本勧業銀行をメイ

ンとしながら、三井銀行も大きなシェアを保持しており、三井銀行が準メインとも考えられる位置にあったことがわかる。1971年の第一勧業銀行の成立によって、メインのシェアが準メイン以下のシェアとの格差を拡大するが、1978年の三金会の発足を契機に1980年代には第一勧業銀行のシェアは15%強に後退し、準メイン以下の銀行のシェアと格差が縮小する。第一勧業銀行が、メインバンクとして電気化学の短期借入を抱え込むことを止めて、他行とのシェア分担を図ろうとしたものであろう。その後、1991年、準メインの位置にあった三井銀行が太陽神戸銀行と合併して資金力を強化すると、以前の三井銀行のシェアが増加し、準メインとしての位置をさらに強化したように見える。1991年10月、二木会に加盟して以降、メインバンクである第一勧業銀行のシェアの増加とともに、さくら銀行のシェア増も顕著であり、この2行が電気化学の主取引銀行であることをさらに明瞭にしている。

6. 石川島播磨の銀行取引関係と 所属企業集団

1991年10月、石川島播磨はさくら銀行の組織する二木会に加盟し、第一勧業銀行の組織する三金会への加盟と併せて重複加盟することになった。こうした重複加盟の根拠は多面的である

表-9. 電気化学の銀行借入構造①

	70年3月		75年3月		80年3月	
	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	第一勧業銀行	27.45	第一勧業銀行	32.26	第一勧業銀行	26.68
	三井銀行	10.21	三井銀行	11.14	三井銀行	14.13
	三菱銀行	3.02	三菱銀行	2.14	三和銀行	2.46
	第一銀行	1.55	三和銀行	1.51	太陽神戸銀行	2.20
	三和銀行	1.55	東京銀行	0.91	三菱銀行	1.80
	協和銀行	1.09	太陽神戸銀行	0.86	東京銀行	1.03
	東海銀行	1.00	東海銀行	0.81	住友銀行	0.86
	東京銀行	1.00	住友銀行	0.59	東海銀行	0.74
	住友銀行	0.92	三井信託銀行	5.84	富士銀行	0.64
	富士銀行	0.83	農林中金	27.62	日長銀	10.17
	三井信託銀行	3.02			三井信託銀行	5.50
	農林中金	37.09			農林中金	18.40

[出所] 『有価証券報告書』

表-10. 電気化学の銀行借入構造②

	87年3月		89年3月		91年3月		93年3月		95年3月	
	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	第一勧業銀行	13.79	第一勧業銀行	15.43	第一勧業銀行	15.70	第一勧業銀行	18.49	第一勧業銀行	23.34
	三井銀行	8.57	三井銀行	7.81	太神三井	9.30	さくら銀行	11.89	さくら銀行	16.23
	三和銀行	4.91	太陽神戸	2.87	三和銀行	5.75	三和銀行	2.40	三和銀行	7.78
	太陽神戸	3.15	三和銀行	2.59	東京銀行	1.76	三菱銀行	2.18	住友銀行	3.11
	住友銀行	2.19	住友銀行	2.00	三菱銀行	1.44	東京銀行	2.07	三菱銀行	1.55
	三菱銀行	1.94	三菱銀行	1.12	住友銀行	0.92	住友銀行	1.09	東京銀行	1.47
	東京銀行	1.26	東京銀行	1.00	大和銀行	0.66	富士銀行	0.43	三井信託	10.19
	東海銀行	1.03	東海銀行	0.94	富士銀行	0.37	三井信託	7.20	日長銀	9.80
	大和銀行	0.71	大和銀行	0.65	三井信託	3.13	三菱信託	0.28	興銀	0.77
	富士銀行	0.52	富士銀行	0.48	住友信託	0.44	日長銀	2.62	農林中金	14.44
	三井信託	3.47	三井信託	3.54	三菱信託	0.24	農林中金	11.49		
	住友信託	0.32	住友信託	0.35	日長銀	0.59				
	三菱信託	0.25	三菱信託	0.23	農林中央金庫	9.76				
	安田信託	0.12	安田信託	0.14						
	日長銀	2.30	日長銀	2.10						
	農林中央金庫	7.78	農林中央金庫	9.60						
	長期借入	日本開発銀行	12.74	日本開発銀行	16.03	日本開発銀行	13.72	日本開発銀行	11.10	日本開発銀行
日長銀		16.44	日長銀	16.23	日長銀	16.22	日長銀	15.51	日長銀	11.64
債券信用銀行		4.25	債券信用銀行	4.60	債券信用銀行	2.91	債券信用銀行	2.67	債券信用銀行	1.93
興銀		2.86	興銀	2.51	興銀	1.80	興銀	1.51	興銀	0.14
三井信託		7.14	三井信託	4.88	三井信託	6.22	三井信託	6.52	三井信託	3.01
三菱信託		2.20	三菱信託	2.01	三菱信託	1.05	住友信託	1.85	住友信託	2.23
住友信託		1.57	住友信託	1.18	住友信託	0.45	三菱信託	0.98	三菱信託	0.72
安田信託		0.97	安田信託	0.73	安田信託	0.28	三井生命	4.66	三井生命	15.83
三井生命		3.03	三井生命	3.33	三井生命	2.93	日本生命	2.02	朝日生命	9.36
明治生命		2.04	日本生命	2.00	日本生命	1.49	朝日生命	1.92	日本生命	7.24
朝日生命		2.04	朝日生命	1.98	朝日生命	1.44	明治生命	1.75	明治生命	2.31
太陽生命		2.04	明治生命	1.93	明治生命	1.38	安田生命	1.49	安田生命	2.09
日本生命		2.04	太陽生命	1.87	太陽生命	1.25	太陽生命	1.45	太陽生命	1.84
安田生命		1.47	第一生命	1.31	安田生命	1.09	第一生命	0.92	第一生命	1.16
第一生命		1.47	第一勧業銀行	5.94	第一勧業銀行	7.09	第一勧業銀行	7.01	第一勧業銀行	7.95
第一勧業銀行		8.45	三和銀行	2.05	太神三井	5.34	三和銀行	5.71	三和銀行	4.46
三井銀行		2.76	三井銀行	1.08	三和銀行	2.25	さくら銀行	4.74	東京銀行	2.23
東京銀行		0.79	東京銀行	1.02	東京銀行	1.73	東京銀行	1.69	住友銀行	2.23
三和銀行		0.21			住友銀行	0.92	住友銀行	1.69		
農林中央金庫		3.98								

[出所] 『有価証券報告書』

が、金融的な側面に限定するならば、電気化学の場合と同様の根拠を指摘することができる。1991年、石川島播磨の主取引先銀行の一つである太陽神戸銀行が三井銀行と合併して太陽神戸三井銀行となり資金力が強化されたわけであるが、金融的な条件を安定的に確保しようとする

石川島播磨にとって、二木会加盟は太陽神戸三井銀行との金融的結合を強化する条件として選択されたという背景があると考えられる¹⁰⁾。

10) 石川島播磨は、東芝と独自のコンツェルンを構成しており、二木会に加盟することは、東芝とメインバンクを共有することを意味している。こう

表-11、表-12は、第一勧業銀行の組織する三金会が発足する1978年前後と、二木会に加盟する1991年前後の、石川島播磨の銀行借入構造を概観したものである。

表-11によって1975年の銀行借入の構造を見

表-11. 石川島播磨の銀行借入構造①

	75年3月		80年3月	
	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	第一勧業銀行	20.67	第一勧業銀行	19.67
	太陽神戸銀行	10.74	太陽神戸銀行	10.91
	東海銀行	10.35	東海銀行	9.93
	大和銀行	9.21	大和銀行	8.54
	協和銀行	8.92	協和銀行	8.25
	埼玉銀行	4.20	住友銀行	4.27
	東京銀行	3.90	東京銀行	3.91
	住友銀行	2.77	埼玉銀行	3.88
	三和銀行	2.67	三和銀行	2.48
	三井銀行	1.47	富士銀行	1.65
	富士銀行	1.35	興銀	3.12
興銀	3.15	日長銀	2.68	
日長銀	3.09			
長期借入	日本輸出入銀行	49.80	日本輸出入銀行	35.85
	興銀	5.42	興銀	6.56
	日長銀	3.96	日長銀	4.02
	不動産銀行	0.80	不動産銀行	0.87
	三井信託銀行	3.51	三井信託銀行	4.22
	住友信託銀行	1.90	中央信託銀行	1.95
	中央信託銀行	1.75	住友信託銀行	1.83
	日本生命	1.79	日本生命	2.08
	第一生命	1.53	第一生命	1.61
	千代田生命	1.40	千代田生命	1.41
	第一勧業銀行	3.55	第一勧業銀行	3.05
	東海銀行	1.67	太陽神戸銀行	1.34
	太陽神戸	1.54	東海銀行	1.32
	協和銀行	1.39	協和銀行	1.08
	東京銀行	1.29	東京銀行	1.15
	大和銀行	1.22	大和銀行	1.07
	埼玉銀行	0.79	埼玉銀行	0.68
三和銀行	0.69	住友銀行	0.36	
三井銀行	0.27	三和銀行	0.33	
富士銀行	0.27	三井銀行	0.10	
住友銀行	0.25	富士銀行	0.10	

〔出所〕『有価証券報告書』

した東芝との事業の上での連関が、二木会加盟を選択させる一つの根拠となっていることは当然である。

てみよう。長期借入に関して、日本輸出入銀行が49.80%とほぼ半分のシェアを占め、長期信用銀行3行、信託銀行6行、生命保険・損害保険といった長期金融専門金融機関が圧倒的シェアを保持し、都市銀行では第一勧業銀行の3.55%をトップシェアに、長期融資に占めるシェアは小さい。

短期借入についてはどうか。1975年3月期、第一勧業銀行が20.67%を占めてメインの位置にあり、10%台のシェアを保持する太陽神戸と東海銀行が準メインの位置にあると見られる。1978年、第一勧業銀行が三金会を組織し、石川島播磨はメンバーに加わったが、三金会の発足後においても、石川島播磨の借入構造に変化はない。1980年3月期の借入構造を見ると、短期借入において、第一勧業銀行が19.67%を保持してメインの位置にあり、太陽神戸、東海銀行がそのあとにつづく構造が維持されている。石川島播磨が、91年に加盟する二木会の金融的中核をなす三井銀行との金融的な結びつきは、この段階においてきわめて薄弱である。75年3月期、三井銀行は石川島播磨の借入の1.47%を融資していたが、80年3月期には有意の借入先からは消えてしまっている。長期借入においてもネグリジブルなシェアを保持するにすぎない。

1991年10月、石川島播磨が二木会に加盟する前後の銀行借入構造において、何らかの変化は生じているのだろうか。表-12によってこのことを検討してみよう。

1989年3月期の短期借入を見ると、第一勧業銀行が16.35%のトップシェアを保持してメインの位置にあり、太陽神戸銀行が9.21%でつづいている。三井銀行のシェアは確認されない。91年3月期になると、第一勧業銀行のトップシェアにつづいて、三井銀行と合併して資金力を強化した太陽神戸三井銀行が11.6%にシェアを拡大している。石川島播磨に一定のシェアを保持する太陽神戸銀行と三井銀行のシェアを合計した結果、太陽神戸三井銀行のシェアが増加したというのではない。太陽神戸銀行が三井銀行と合併して資金力を強化したことを根拠に、石川島播磨に対するシェアを増加しているのでは

表-12. 石川島播磨の銀行借入構造②

	89年3月		91年3月		93年3月		95年3月		99年3月	
	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	第一勧業銀行	16.35	第一勧業銀行	19.67	第一勧業銀行	19.67	第一勧業銀行	19.67	第一勧業銀行	14.97
	太陽神戸銀行	9.21	太陽神戸三井	11.60	さくら銀行	12.33	さくら銀行	12.33	あさひ銀行	9.98
	東海銀行	8.37	東海銀行	9.88	あさひ銀行	11.87	あさひ銀行	11.87	東海銀行	9.98
	大和銀行	7.04	大和銀行	8.25	東海銀行	9.88	東海銀行	9.88	さくら銀行	6.33
	協和銀行	6.75	協和銀行	7.88	大和銀行	8.25	大和銀行	8.25	東京三菱	4.99
	埼玉銀行	3.32	埼玉銀行	3.98	住友銀行	3.89	住友銀行	3.89	三和銀行	2.99
	住友銀行	3.29	住友銀行	3.89	東京銀行	3.89	東京銀行	3.89	住友銀行	1.99
	東京銀行	3.26	東京銀行	3.89	三和銀行	2.44	三和銀行	2.44	日長銀	4.99
	三和銀行	2.08	三和銀行	2.44	富士銀行	1.63	富士銀行	1.72	三井信託	2.99
	富士銀行	1.35	富士銀行	1.63	興銀	2.26	興銀	2.26	住友信託	2.99
	興銀	2.55	興銀	2.26	日長銀	1.72	日長銀	1.72		
	日長銀	2.13	日長銀	1.72	三井信託	4.35	三井信託	4.35		
	三井信託	4.34	三井信託	5.07						
長期借入	興銀	0	日本輸出入銀行	12.60	日本輸出入銀行	5.38	日本輸出入銀行	7.31	輸出入銀行	5.06
	日長銀	0	日本開発銀行	6.10	日本開発銀行	5.29	日本開発銀行	5.19	日本開発銀行	3.13
	債券信用銀行	0	興銀	15.89	興銀	10.99	興銀	12.61	興銀	13.92
	中央信託	0	日長銀	14.12	日長銀	7.37	日長銀	6.44	三井信託	6.09
	三井信託	0	日債銀	1.83	日債銀	1.22	日債銀	1.87	住友信託	4.17
	日本生命	0	三井信託	4.98	三井信託	4.04	三井信託	4.37	中央信託	0.87
	第一勧業銀行	0	中央信託	3.71	中央信託	2.74	中央信託	2.11	東洋信託	0.17
	太陽神戸	0	住友信託	1.70	住友信託	1.71	住友信託	1.86	日本生命	10.57
	東海銀行	0	日本生命	11.37	東洋信託	1.12	東洋信託	1.24	第一生命	10.35
	協和銀行	0	第一生命	11.26	日本生命	8.09	日本生命	6.91	朝日生命	3.39
	大和銀行	0	住友生命	3.57	第一生命	7.45	第一生命	6.89	住友生命	2.17
	住友銀行	0	第一勧業銀行	4.22	朝日生命	2.81	三井生命	1.99	太陽生命	1.74
			太陽神戸三井	1.69	三井生命	2.81	朝日生命	1.37	三井生命	1.39
			大和銀行	1.15	住友生命	2.08	太陽生命	1.25	明治生命	0.87
					太陽生命	1.35	千代田生命	1.14	三井海上火災	1.74
					千代田生命	1.25	第一勧業銀行	7.53	住友海上火災	1.04
					大同生命	1.25	さくら銀行	3.81	農林中金	2.61
					住友海上火災	1.20	東京銀行	2.01	第一勧業銀行	6.87
					東京海上火災	1.20			さくら銀行	5.70
					三井海上火災	1.16			東京三菱	1.84
					第一勧業銀行	6.60				
				さくら銀行	2.74					
				東京銀行	1.36					

[出所] 『有価証券報告書』

る。

石川島播磨に対する融資シェアを競う大手都市銀行の力関係の変化が、融資シェアの調整・変化の根拠となるのは当然であり、ここにはこうした都市銀行の側に生じた力関係の変化を根拠とする融資シェアの調整が典型的な形で生じ

ているように見える。

埼玉銀行と協和銀行が合併して発足したあさひ銀行のシェアが増加し、さくら銀行のシェアに接近するが、それは埼玉銀行のシェアと協和銀行のシェアの合計を、あさひ銀行のシェアとして継承しているのであって、太陽神戸三井銀

行のケースとは異なる条件によっている。

石川島播磨の二木会加盟の背景に、三井銀行と合併して資金力を強化した太陽神戸三井銀行の囲い込み衝動と、他方に金融力を強化した準メイン太陽神戸三井銀行との金融的な結合を強化しておこうとする石川島播磨の思惑があることは明らかである。

7. 日本製紙の銀行取引関係と所属企業集団

1993年4月、十条製紙と山陽国策パルプが合併し、日本製紙が新会社として発足する。表-1に見られるように、1994年10月現在、日本製紙は芙蓉会と二木会に重複加盟しており、以後二つの社長会のメンバーとして今日に至っている。

日本製紙の重複加盟の直接の根拠は、合併の母体となった十条製紙と山陽国策パルプのメインバンクが異なっており、所属する企業集団が異なっていたということである。このことは、90年代後半に増加する重複加盟企業の多くが、グローバル競争によって加速する産業再編のもとで、企業集団の枠組みを超える合併を余儀なくされたということと深く関わっている。メインバンクの異なる企業、したがってまた所属する企業集団の異なる企業が、メインバンクの銀行系列や、企業集団の枠組みを超える再編を余儀なくされるほどの激しい競争が展開されているということを反証している。この点は、90年代以前の重複加盟企業の重複加盟の根拠と異なる点である。

表-13によって、日本製紙が芙蓉会と二木会に重複加盟する金融的な根拠を検証しておこう。1993年4月、山陽国策パルプと十条製紙が合併して日本製紙が発足する直前の両社の銀行借入構造を見ると、山陽国策パルプはメインバンクである富士銀行が20.61%の突出したシェアを保持し、十条製紙ではさくら銀行が13.30%のシェアを保持してメインバンクの位置にあり、他の都市銀行とシェア格差を保持している。

この構造は、両社が合併して日本製紙が発足すると、日本製紙の銀行借入れ構造に継承さ

れることになる。十条製紙のメインバンクであったさくら銀行が日本製紙のメインバンクとして19.33%のトップシェアを保持し、山陽国策パルプのメインバンクであった富士銀行が10.70%のシェアを保持して準メインの位置を占めている。メインと準メインで30%強のシェアを保持し、第一勧業銀行が準メインに近いシェアを保持してつづいている。山陽国策パルプ、十条製紙のいずれにも短期融資のシェアを保持していなかった第一勧業銀行が、合併して日本製紙が発足して以降、準メインに近いシェアを保持するのは、いかなる根拠によるのか。銀行借入構造を見る限り不明であるが、考えられるのは、第一勧業銀行が十条製紙の10大株主の中に位置し、2.82%の所有比率で第7位の株主であったことと関係があるかもしれない。日本製紙が発足して以後、10大株主に登場することはないが、第一勧業銀行の短期融資が株式所有を根拠としていることはまちがいない。

1966年、山陽パルプはメインバンクである富士銀行が芙蓉会を発足させたとき、紙・パルプ部門のメンバーとして参加した。1972年3月、同じく富士銀行をメインバンクとする国策パルプと合併して山陽国策パルプが発足し、芙蓉会の紙・パルプ部門を担ってきた¹¹⁾。他方、十条製紙は1949年8月、過度経済力集中排除措置によって解体された旧王子製紙の第二会社として設立された会社の一つであり、戦前からの金融的結合関係を継承して三井銀行をメインバンクとする金融系列の中にある。1993年、このような経緯をたどる山陽国策パルプと十条製紙が合併して日本製紙が発足するとき、富士銀行と三井銀行（さくら銀行）が、主取引銀行となるのは当然の成り行きであり、メインと準メインの地位は十条製紙と山陽国策パルプの紙・パルプ部門における位置とそれら両社の短期借入れに占める両行の位置によって規定されることになったものである。こうして、日本製紙は母体と

11) 山陽パルプと国策パルプの合併に前後する銀行取引関係の推移について、拙稿「企業合併と融資シェア調整(2)」(『桃山学院大学総合研究所紀要』第28巻第1号、2002年7月予定)を参照されたい。

表-13. 日本製紙の銀行借入構造

	93年3月(山陽国策)		93年3月(十条製紙)		96年3月		98年3月	
	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	富士銀行	20.61	さくら銀行	12.30	さくら銀行	19.33	さくら銀行	18.93
	東京銀行	9.64	富士銀行	3.73	富士銀行	10.70	富士銀行	10.54
	三菱銀行	5.64	三和銀行	3.01	第一勧業銀行	9.89	第一勧業銀行	10.40
	北拓銀行	2.82	三菱銀行	2.07	三菱銀行	2.32	東京三菱	2.81
	興銀	5.64	大和銀行	1.76	三和銀行	1.62	三和銀行	1.60
	安田信託	4.23	東京銀行	1.73	住友銀行	0.81	住友銀行	0.80
	農林中金	12.70	住友銀行	0.73	東京銀行	0.51	興銀	2.40
			興銀	12.80	興銀	3.25	三井信託	8.00
			日長銀	1.59	三井信託	8.40	安田信託	8.00
			三井信託	7.59	三菱信託	6.90	三菱信託	6.80
			三菱信託	5.70	安田信託	6.47	東洋信託	4.00
			東洋信託	4.33	東洋信託	4.06	住友信託	0.80
			住友信託	2.00	住友信託	0.81	中央信託	0.80
			安田信託	1.08	中央信託	0.27		
長期借入	日本開発銀行	11.81	日本開発銀行	16.58	日本開発銀行	14.05	日本開発銀行	13.64
	輸出入銀行	3.48	輸出入銀行	5.63	輸出入銀行	6.84	輸出入銀行	7.54
	興銀	11.42	興銀	9.20	興銀	17.97	興銀	18.44
	安田信託	8.17	三井信託	3.62	安田信託	2.12	三井生命	10.89
	三菱信託	5.13	三菱信託	2.83	三菱信託	1.16	日本生命	10.55
	中央信託	3.62	東洋信託	2.01	中央信託	0.79	第一生命	3.56
	日本生命	9.55	三井生命	8.58	三井信託	0.24	安田生命	2.41
	第一生命	8.96	日本生命	6.00	三井生命	10.11	住友生命	2.35
	安田生命	7.15	第一生命	2.21	日本生命	9.37	千代田生命	1.90
	住友生命	6.87	千代田生命	2.16	第一生命	3.09	東京生命	1.82
	三井生命	3.97	協栄生命	1.87	住友生命	2.75	東京三菱銀行	2.23
	農林中金	3.35	明治生命	1.85	安田生命	2.01		
			東京生命	1.59	明治生命	1.85		
			住友生命	1.54	千代田生命	1.77		
			三井信託	3.62	東京生命	1.65		
			さくら銀行	4.07	東京銀行	1.97		
			第一勧業銀行	2.74	第一勧業銀行	0.79		
			三和銀行	1.34	三和銀行	0.77		
			農林中金	2.74	農林中金	0.75		

[出所] 『有価証券報告書』

[注] 1993年4月山陽国策パルプと十条製紙が合併し、商号を日本製紙に改称。

なった山陽国策パルプと十条製紙が所属していた芙蓉会と二木会に重複加盟することになったのである。

8. 王子製紙の銀行取引関係と所属企業集団

1949年8月、旧王子製紙株式会社は過度経済力集中排除法によって3分割（十条製紙、本州

製紙、苫小牧製紙）され、第2会社の一つとして発足した苫小牧製紙株式会社が、1952年6月、商号を王子製紙株式会社と改称した。王子製紙はその後、1979年3月、日本パルプ工業株式会社を合併し、さらに1993年10月、神埼製紙株式会社を合併し、新王子製紙株式会社に商号を変更した後、1996年10月、かつて旧王子製紙の解体によって三分割されたさいの同系企業である

本州製紙と合併し、商号を王子製紙に復して今日に至っている。

旧王子製紙が三井財閥の傘下会社であり、金融的に三井銀行をはじめとする三井系金融機関との緊密な関係を保持していたのは当然としても、集中排除措置によって解体されて以降の三社（十条製紙、本州製紙、苫小牧製紙）の歩みは一様ではない。

前節で見たように、十条製紙は1993年4月山陽国策パルプと合併して日本製紙となり、旧王子グループ3社の合同に参加することを拒否した。さくら銀行との金融的な結びつきを保持しながら、同時に富士銀行との金融的な結びつきが強化され、二木会とともに芙蓉会にも重複加盟することになった。本州製紙は、三井銀行が資金力の弱体化によって旧同系企業に対する十分な金融的支援に支障をきたす局面で、主取引先企業の囲い込み競争にまい進する他の都市銀行との金融的な結びつきを強めていった。日本勧業銀行が本州製紙のメインバンクとしての位置を確立し、1970年には勧銀系15社会に参加し、第一勧業銀行の成立によって第一勧業銀行系の紙・パルプ部門に位置する企業と認知されることになる。1978年、三金会が正式発足するとき、三金会の正式メンバーとなる。王子製紙（苫小牧製紙）は、三分割された旧王子製紙グループの中で、唯一三井グループのメンバーとして三井銀行との親密な金融的関係を保持してきた。1979年3月、日本パルプを合併したが¹²⁾、なお旧王子製紙グループの再合同が展望される形勢にはなかった。90年代に入り、グローバル競争の激化を背景にしながら素材産業の再編が必至となる情勢下で、神埼製紙と合併して新王子製紙と改称し、さらに1996年10月本州製紙と合併して王子製紙に復することになったものである。こうした経緯に照らすなら、新生王子製紙が、母体となった王子製紙の所属するさくら銀行（三井）グループの二木会と、本州製紙の所属

する第一勧業銀行グループの三金会に重複加盟するのは当然の成り行きである。

王子製紙が二木会と三金会に重複加盟する金融的根拠について概観しておこう。1993年10月、王子製紙は神埼製紙を吸収合併するが、合併に前後する銀行借入構造を見ると（表-15）、神埼製紙の短期借入れは第一勧業銀行と住友銀行が実質的に並行メインとなっていることを窺わせる。短期借入れにおいて第一勧業銀行が1%未満のシェア格差を保持して、その格差を保

表-14. 神埼製紙の銀行借入構造

	91年3月		93年3月	
	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	第一勧業銀行	13.88	第一勧業銀行	13.86
	住友銀行	13.06	住友銀行	13.06
	三和銀行	5.17	三和銀行	4.77
	太陽神戸三井	2.98	さくら銀行	2.74
	東京銀行	2.98	東京銀行	2.74
	東海銀行	2.50	東海銀行	2.31
	北拓銀行	2.50	北拓銀行	2.31
	三菱銀行	2.25	三菱銀行	2.08
	興銀	15.22	興銀	15.30
	住友信託	14.58	住友信託	14.62
	中央信託	1.75	中央信託	1.61
	東洋信託	1.41	東洋信託	1.30
	三井信託	0.78	三井信託	0.72
	日本生命	1.31	三菱信託	0.43
住友生命	1.06	日本生命	1.21	
農林中金	13.01	住友生命	0.98	
長期借入	興銀	17.37	興銀	11.56
	住友信託	17.37	日長銀	11.56
	中央信託	2.60	中央信託	1.73
	三井信託	2.60	東洋信託	1.73
	農林中金	13.31	農林中金	8.95
	第一勧業銀行	14.76	第一勧業銀行	9.83
	住友銀行	14.76	住友銀行	9.83
	三和銀行	1.73	三和銀行	1.20
	太陽神戸三井	0.57	さくら銀行	0.40
	東京銀行	0.57	東京銀行	0.40
	東海銀行	0.57	東海銀行	0.40
	北拓銀行	0.57	日本生命	1.91
	三菱銀行	0.57	住友生命	1.73
	日本生命	2.89	輸出入銀行	25.02
住友生命	2.60	日本開発銀行	8.55	

[出所] 『有価証券報告書』

12) 王子製紙が日本パルプを合併する前後の銀行取引関係について、前掲拙稿「企業合併と融資シェア調整(2)」(『桃山学院大学総合研究所紀要』第28巻第1号、2002年7月予定)を参照されたい。

持しようとしているものの、長期融資において第一勧業銀行と住友銀行のシェアはまったく同率でしかも同率が維持されているのを見ると、両行の並行メインは間違いない。ところが、93年10月、神崎製紙が王子製紙に合併されて以降、住友銀行の神崎製紙向け融資は解消され、神崎製紙の主取引銀行としての住友銀行の位置が王子製紙の主取引銀行に継承されなかったことを示している。神崎製紙を吸収した王子製紙が住友銀行との金融的な結びつきを保持していなかったという要因もあるが、住友銀行の側に、王子製紙と神崎製紙の吸収を機に、王子製紙の主取引銀行に食い入ろうとする判断が存在していなかったことを思わせる。つまり、住友銀行は神崎製紙を放置したのであり、紙・パルプ部門に対する融資を解消したのである。

表-15によって王子製紙の銀行借入構造を見ると、神崎製紙を吸収する以前から、さくら銀行と第一勧業銀行が事実上の並行メインの位置にあることがわかる。完全な同率ではなくシェア格差を保持しているようにも見えるが、むしろ0.01%のシェア格差を保持する関係こそ、両行が実質的に並行メインの位置にあることの反証となっている。神崎製紙のメインである第一勧業銀行の位置は、一般的には、神崎製紙を吸収後の王子製紙において強化されると考えられるのだが、現実には、さくら銀行とのシェア格差が若干拡大する傾向にある。ここには、金融的な要因以外の要因が関わっていると考えられる。たとえば、第一勧業銀行はすでに日本勧業銀行による金融的な取引関係をテコに本州製紙のメインバンクであり、神崎製紙の吸収をテコに王子製紙のメインバンクに登場するなら、王子製紙グループの主要2社においてさくら銀行（三井グループ）に代わってメインとなることを意味している。大手都市銀行の囲い込み競争が常時存在するとしても、90年代不況下の取引先寡頭競争を仕掛けることは、第一勧業銀行の戦略的判断とはならなかったということであろう。もちろん、王子製紙が三井グループを離脱して第一勧業銀行グループに所属換えるという戦略的判断を行うことがなかったということでも

ある。

こうして、1996年10月、さくら銀行と第一勧業銀行を実質的な並行メインとする王子製紙が、第一勧業銀行をメインとする本州製紙と合併したのであり（表-16）、こうした銀行取引関係に照らして見ると、王子製紙が二木会と三金会に重複加盟するのは、ある意味ではわかりやすい関係であるといえる。

9. 太平洋セメント(秩父小野田セメント)の銀行取引関係と所属企業集団

表-1に見るように、1998年10月1日現在、太平洋セメントは二木会、三金会、芙蓉会の三つの企業集団に所属している。三つの企業集団に所属するのは、日立と太平洋セメントだけであるが、太平洋セメントが三つの企業集団に加盟する事情は日立の場合とはやや異なっている。

太平洋セメントが三つの企業集団に加盟する背景には、90年代に深化する素材不況のもとで、産業再編を加速するセメント業界の事情がある。太平洋セメントは、小野田セメント、秩父セメント、日本セメントの合併によって誕生した企業であり、太平洋セメントが三つの企業集団に所属するのはこれら三つのセメント企業が合併前に所属していた企業集団との関係を継承しているということにほかならない。

三井グループのメンバーとして、グループのセメント部門に配置された小野田セメントは、1994年10月、秩父セメントと合併し秩父小野田セメントと改商する。秩父セメントは第一勧業銀行グループのメンバーであったから、この合併は企業集団の枠組みを超える合併となり、この段階で秩父小野田セメントは二木会と三金会に重複加盟することになる。1994年には、住友セメントと大阪セメントが合併して住友大阪セメントが誕生するなど、セメント業界の再編が進展した年であるが、再編はなお加速され、1998年10月、秩父小野田セメントと日本セメントが合併して太平洋セメントが誕生することになった。日本セメントは旧浅野セメントが戦後改商した企業であり、戦前来の関係を継承し芙蓉会の発足以来のメンバーであったから、この

表-15. 王子製紙

	91年3月		93年3月		94年3月	
	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	太陽神戸三井	14.52	さくら銀行	14.36	さくら銀行	14.91
	第一勧業銀行	14.51	第一勧業銀行	14.35	第一勧業銀行	13.45
	北拓銀行	7.79	北拓銀行	7.69	北拓銀行	5.98
	東海銀行	4.25	東海銀行	4.29	東海銀行	3.55
	東京銀行	3.03	東京銀行	2.66	住友銀行	2.99
	三菱銀行	0.64	三菱銀行	0.98	東京銀行	2.52
	三和銀行	0.37	富士銀行	0.47	三和銀行	1.33
	富士銀行	0.19	三和銀行	0.45	三菱銀行	1.13
	日長銀	13.24	あさひ銀行	0.20	興銀	8.93
	興銀	8.85	日長銀	11.48	日長銀	8.78
	三井生命	0.47	興銀	7.05	三井信託	8.52
	第一生命	0.22	三井信託	10.20	住友信託	8.31
	日本生命	0.20	住友信託	6.66	三菱信託	3.70
	農林中金	10.85	三菱信託	4.85	中央信託	0.50
			東洋信託	0.27	東洋信託	0.49
			三井生命	0.62	日本生命	0.45
		第一生命	0.30	三井生命	0.45	
		日本生命	0.27			
		明治生命	0.24			
		農林中金	9.46			
長期借入	日本開発銀行	4.45	輸出入銀行	17.78	輸出入銀行	26.01
	興銀	7.41	日本開発銀行	4.57	日本開発銀行	6.38
	日長銀	5.45	農林漁金庫	13.92	農林漁金庫	13.71
	日債銀	0.68	興銀	7.89	興銀	8.97
	三井信託	11.85	日長銀	5.32	日長銀	5.92
	住友信託	7.63	日債銀	0.70	日債銀	0.48
	三菱信託	6.74	三井信託	6.20	住友信託	5.13
	東洋信託	0.80	住友信託	3.96	三井信託	4.66
	中央信託	0.80	三菱信託	3.93	三菱信託	3.15
	三井生命	11.80	東洋信託	0.82	東洋信託	0.90
	日本生命	7.63	中央信託	0.82	中央信託	0.90
	明治生命	1.92	三井生命	14.34	三井生命	7.11
	第一生命	1.85	日本生命	9.30	日本生命	4.97
	第一勧業銀行	3.69	明治生命	2.32	明治生命	1.30
	太陽神戸三井	2.60	第一生命	2.21	第一勧業銀行	1.90
	北拓銀行	1.38			住友銀行	0.88
東海銀行	0.92					
東京銀行	0.59					
三菱銀行	0.32					

【出所】『有価証券報告書』

【注】①1993年10月、王子製紙は神崎製紙と合併して新王子製紙と改商。

②1996年10月、新王子製紙は本州製紙と合併して王子製紙に改商。

の銀行借入構造①

96年3月		98年3月		00年3月	
銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
さくら銀行	12.49	第一勧業銀行	19.33	第一勧業銀行	18.92
第一勧業銀行	12.16	さくら銀行	17.58	さくら銀行	17.20
北拓銀行	6.42	住友銀行	6.57	住友銀行	6.43
東海銀行	3.13	北拓銀行	3.32	住友信託銀行	7.21
住友銀行	3.07	東京三菱銀行	2.32	農林中金	9.64
東京銀行	2.42	東海銀行	1.62		
三菱銀行	0.74	興 銀	6.36		
三和銀行	0.71	住友信託銀行	7.37		
興 銀	10.38	三井信託銀行	5.70		
日長銀	8.62	三菱信託銀行	4.81		
日債銀	0.30	農林中金	9.85		
三井信託	9.57				
住友信託	9.20				
三菱信託	5.73				
東洋信託	0.62				
中央信託	0.54				
日本生命	0.56				
三井生命	0.56				
第一生命	0.27				
農林中金	9.75				
輸出入銀行	41.79	輸出入銀行	11.27	政策投資銀行	23.12
日本開発銀行	5.76	農林漁金庫	6.62	国際協力銀行	7.50
農林漁金庫	24.06	日長銀	12.01	日本生命	12.70
日長銀	5.16	興 銀	0.61	第一生命	11.49
興 銀	3.33	三井信託	2.70	三井生命	10.89
住友信託	1.14	日本生命	12.44		
三井生命	7.23	第一生命	12.44		
日本生命	4.33	三井生命	10.95		
第一生命	0.87	明治生命	3.40		
第一勧業銀行	1.14	住友生命	2.13		
住友銀行	0.97	農林中金	2.23		
		第一勧業銀行	0.98		
		さくら銀行	0.21		

表-16. 本州製紙の銀行借入構造

	70年3月		78年3月		80年3月		94年3月		96年3月	
	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	第一勧業銀行	26.47	第一勧業銀行	20.23	第一勧業銀行	17.35	第一勧業銀行	25.66	第一勧業銀行	25.43
	三井銀行	10.44	住友銀行	10.26	住友銀行	9.44	住友銀行	8.48	さくら銀行	8.26
	住友銀行	10.25	三井銀行	9.79	三井銀行	9.14	さくら銀行	8.15	住友銀行	8.16
	富士銀行	1.55	東京銀行	1.55	東海銀行	1.93	東京銀行	1.52	東京銀行	1.46
	東海銀行	1.55	東海銀行	1.49	東京銀行	1.67	北拓銀行	1.10	大和銀行	0.78
	北拓銀行	1.46	北拓銀行	1.01	北拓銀行	0.89	大和銀行	0.81	富士銀行	0.16
	第一銀行	1.37	富士銀行	0.62	三菱銀行	0.50	日長銀	4.90	日長銀	5.59
	三菱銀行	0.45	三菱銀行	0.31	富士銀行	0.47	興銀	0.50	興銀	2.11
	三和銀行	0.18	三和銀行	0.31	三和銀行	0.47	三井信託銀行	5.19	債券信用銀行	1.46
	農林中金	35.26	大和銀行	0.25	大和銀行	0.33	三菱信託銀行	4.11	三井信託銀行	5.80
			日長銀	2.09	日長銀	4.16	住友信託銀行	3.20	三菱信託銀行	3.96
			興銀	0.85	興銀	1.71	農林中金	8.06	住友信託銀行	3.07
			三井信託銀行	2.89	三井信託銀行	4.68			農林中金	8.20
			三菱信託銀行	2.12	三菱信託銀行	3.43				
			住友信託銀行	1.58	住友信託銀行	2.68				
			農林中金	18.74	農林中金	12.80				

[出所] 『有価証券報告書』

表-17. 秩父セメントの銀行借入構造

	89年3月		90年3月		93年3月	
	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	第一勧業銀行	27.05	第一勧業銀行	26.89	第一勧業銀行	26.45
	埼玉銀行	15.76	埼玉銀行	15.86	あさひ銀行	19.91
	太陽神戸	10.29	太陽神戸	10.45	さくら銀行	19.04
	三井銀行	9.16	三井銀行	9.19	東海銀行	2.09
	東海銀行	2.25	東海銀行	2.16	興銀	8.73
	住友銀行	0.08	興銀	15.96	三菱信託	3.84
	興銀	14.15	三菱信託	4.68		
	三菱信託	4.50				
長期借入	興銀	25.64	興銀	22.93	興銀	32.46
	三菱信託	5.64	三菱信託	5.03	三菱信託	6.26
	第一生命	1.063	第一生命	10.72	第一生命	10.10
	日本生命	10.45	日本生命	10.67	日本生命	9.65
	朝日生命	0.26	朝日生命	0.84	朝日生命	1.48
	富国生命	0.22	富国生命	0.80	富国生命	1.48
	第一勧業銀行	2.82	第一勧業銀行	5.03	第一勧業銀行	7.39
	埼玉銀行	1.15	埼玉銀行	0.80	あさひ銀行	3.79
	太陽神戸	0.95	太陽神戸	0.70	日本開発銀行	23.55
	三井銀行	0.09	日本開発銀行	39.83		
日本開発銀行	37.65					

[出所] 『有価証券報告書』

合併もまた企業集団の枠組みを超える合併であり、太平洋セメントは、二木会、三金会について、芙蓉会にもその席をとどめることになったのである。こうして、太平洋セメントの三つの企業集団への重複加盟が生じることになったのである。

企業集団の枠組みを超える合併を契機に重複加盟が生じるということは、合併する企業の側に重複加盟を選択するという判断があるからであり、同時に、企業集団を組織してきた大手都市銀行の側に当該企業を排他的に囲い込む力量が失われているからにほかならない。太平洋セメントが三つの企業集団に所属するということは、二木会、三金会、芙蓉会を組織するさくら銀行、第一勧業銀行、富士銀行との金融的結合

が太平洋セメントの金融的な条件として継承されているからにほかならない。

まず、秩父小野田セメントが誕生する前の小野田セメントと秩父セメントの銀行借入れ構造を見てみよう。表-17によって秩父セメントの短期借入構造を見ると、第一勧業銀行が短期融資の4分の1強を融資して突出したシェアを占めてメインの位置にあり、あさひ銀行（埼玉銀行）、太陽神戸（さくら銀行）が準メインの位置にあると考えられる。他方、表-18によって小野田セメントの短期借入構造を見ると、三井銀行がメインバンクとしてトップシェアを保持し、あさひ銀行（協和銀行）が準メインの位置にあることがわかる。小野田セメントの借入れ構造に関しては、長期借入れにおいても三

表-18. 小野田セメント、秩父小野田セメントの銀行借入構造

	88年3月(小野田)		90年3月(小野田)		93年3月(小野田)		96年3月(秩父小野田)	
	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	三井銀行	18.67	三井銀行	15.18	さくら銀行	19.22	さくら銀行	1.12
	協和銀行	12.09	協和銀行	11.18	あさひ銀行	11.51	東海銀行	8.79
	東海銀行	5.16	東海銀行	5.41	東海銀行	5.12	第一勧業銀行	5.33
	太陽神戸	4.74	太陽神戸	4.96	東京銀行	2.37	東京銀行	3.90
	東京銀行	2.39	東京銀行	2.51	三菱銀行	1.50	三菱銀行	1.77
	三菱銀行	1.26	三菱銀行	1.32	興銀	10.54	興銀	5.03
	興銀	14.74	興銀	13.84	日長銀	1.00	三井信託	2.51
	日債銀	1.26	日債銀	1.32	三井信託	8.46	住友信託	2.51
	三井信託	5.57	三井信託	4.98	住友信託	1.97	三菱信託	2.26
	住友信託	1.99	住友信託	2.08	農林中金	2.96		
長期借入	日本開発銀行	16.46	日本開発銀行	12.85	日本開発銀行	21.26	日本開発銀行	10.59
	興銀	18.78	輸出入銀行	0.92	輸出入銀行	2.72	輸出入銀行	1.56
	日債銀	1.41	興銀	22.50	興銀	22.57	興銀	22.93
	三井信託	12.47	日債銀	1.80	日債銀	0.98	日債銀	0.16
	住友信託	3.92	三井信託	10.93	三井信託	10.56	三井信託	9.81
	中央信託	1.81	住友信託	2.27	住友信託	2.66	住友信託	0.98
	東洋信託	1.54	中央信託	0.88	中央信託	0.61	三菱信託	0.82
	三菱信託	0.62	東洋信託	0.59	日本生命	1.92	日本生命	2.33
	日本生命	6.48	日本生命	3.43	三井生命	1.26	第一生命	2.00
	三井生命	3.78	三井生命	1.59	第一生命	0.97	三井生命	0.73
	第一生命	3.16	第一生命	1.39	さくら銀行	11.30	さくら銀行	18.24
	三井銀行	8.96	三井銀行	15.79	あさひ銀行	6.05	あさひ銀行	14.99
	協和銀行	4.91	協和銀行	2.09	東海銀行	1.90	第一勧業銀行	7.28
	東海銀行	0.90	東海銀行	0.32	東京銀行	1.63	東京銀行	0.17
太陽神戸	0.81	大正海上火災	1.67	三井海上火災	0.74			

[出所] 『有価証券報告書』

井銀行（さくら銀行）のシェアが比較的大きなシェアを占めているのが特徴的である。素材産業に位置する企業の長期借入れは、多くの場合、長期金融専門の金融機関が圧倒的なシェアを保持するというのが一般的だからである。

1994年10月、秩父セメントと小野田セメントが合併して秩父小野田セメントが誕生した。表-18によって1996年3月期の秩父小野田セメントの銀行借入れ構造を見てみよう。さくら銀行が10.12%でメインの位置にあり、東海銀

行、第一勧業銀行がつづいている。小野田セメントと秩父セメントの規模の格差、借入額の格差が前提となり、秩父小野田に対する融資においてさくら銀行がメインの位置を占めることになったものと考えられる。小野田セメントの借入れ構造に見られた特徴、すなわち長期借入れにおいてもメインバンクが比較的大きなシェアを保持するという構造が継承されている。さくら銀行のシェアが18.24%、ついであさひ銀行が14.99%のシェアを保持して協調している。

表-19. 日本セメントの銀行借入構造

	89年3月		91年3月		93年3月		95年3月		97年3月	
	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	富士銀行	17.67	富士銀行	21.38	富士銀行	21.34	富士銀行	18.69	富士銀行	23.59
	第一勧業銀行	8.57	第一勧業銀行	10.74	第一勧業銀行	10.01	第一勧業銀行	8.75	第一勧業銀行	11.08
	太陽神戸	6.08	太陽神戸三井	6.08	さくら銀行	4.43	さくら銀行	4.30	北拓銀行	3.03
	北拓銀行	5.16	埼玉銀行	4.81	あさひ銀行	3.44	北拓銀行	4.00	三和銀行	1.78
	埼玉銀行	4.53	北拓銀行	4.30	北拓銀行	3.12	あさひ銀行	2.96	東京三菱	1.43
	日長銀	4.10	住友信託	1.52	安田信託	6.56	三和銀行	1.48	さくら銀行	1.25
	安田信託	9.57	農林中金	8.10	住友信託	1.47	安田信託	3.56	安田信託	12.87
	住友信託	1.07			三菱信託	0.98	住友信託	1.78	日長銀	8.25
	三菱信託	0.89			日長銀	3.94	三菱信託	1.18	興銀	1.60
	農林中金	5.53			安田生命	1.31	日長銀	1.92	農林中金	10.40
				農林中金	6.56	興銀	1.33			
						日債銀	1.03			
						農林中金	7.41			
長期借入	日本開発銀行	11.05	日本開発銀行	12.76	日本開発銀行	5.03	日本開発銀行	1.63	日本開発銀行	1.13
	日長銀	13.57	日長銀	14.73	日長銀	11.42	日長銀	11.38	日長銀	9.27
	日債銀	1.70	日債銀	2.17	日債銀	2.36	日債銀	2.86	日債銀	2.85
	興銀	1.40	興銀	1.46	興銀	1.92	興銀	2.47	興銀	2.49
	安田信託	20.94	安田信託	23.36	安田信託	18.40	安田信託	18.19	安田信託	15.90
	住友信託	1.24	三菱信託	1.13	住友信託	2.58	住友信託	3.11	住友信託	3.01
	三菱信託	1.18	住友信託	1.10	三菱信託	2.26	三菱信託	1.87	三菱信託	1.55
	安田生命	1.74	安田生命	1.23	安田生命	6.10	安田生命	6.96	安田生命	8.51
	第一生命	1.73	第一生命	1.19	第一生命	3.35	第一生命	3.70	第一生命	3.94
	日本生命	0.65	日本生命	0.47	日本生命	3.27	日本生命	3.58	日本生命	3.82
	富士銀行	14.53	富士銀行	13.83	朝日生命	2.43	朝日生命	2.91	朝日生命	3.17
	第一勧業銀行	6.43	第一勧業銀行	5.97	富士銀行	12.34	住友生命	1.70	住友生命	2.13
	太陽神戸	0.70	太陽神戸	0.74	第一勧業銀行	5.82	安田火災	1.93	安田火災	2.29
	北拓銀行	0.68	北拓銀行	0.73	さくら銀行	0.75	富士銀行	12.12	富士銀行	10.43
農林中金	9.47	農林中金	6.56	北拓銀行	0.69	第一勧業銀行	5.72	第一勧業銀行	4.87	
				あさひ銀行	0.51	北拓銀行	0.85	北拓銀行	0.92	
						さくら銀行	0.67	さくら銀行	0.60	
						あさひ銀行	0.57	あさひ銀行	0.51	

〔出所〕『有価証券報告書』

次に、1998年10月、秩父小野田セメントと日本セメントが合併して誕生した太平洋セメントの銀行借入れ構造を概観しよう。表-18に見たように、秩父小野田のメインはさくら銀行であり、短期借入に関するかぎり、突出したシェアではない。さくら銀行のメインとしての位置は、むしろ、長期融資シェアの大きさに示されているようであった。他方、日本セメントは芙蓉会のメンバー企業として、一貫して富士銀行をメインとしてきた。表-19によって1997年3月、秩父小野田との合併直前の借入れ構造を見ると、日本セメントの短期借入れにおいて富士銀行は23.59%のシェアを占めて突出しており、第一勧業銀行が11.08%で準メインの位置にある。日本セメントの借入れ構造に占める富士銀行のメインとしての位置は、長期借入れの構造においても顕著である。富士銀行は長期融資においてもほぼ10%台の融資シェアを保持し、メインとしての位置を貫いている。

こうした借入れ構造を持つ秩父小野田セメントと日本セメントが合併すると、銀行借入構造はどのように調整されるのであろうか。表-20によって太平洋セメントの1999年3月と2001年3月の借入構造を見ると、富士銀行が12%台、第一勧業銀行が11%台、さくら銀行8%台となっており、富士銀行と第一勧業銀行の並行メインとさくら銀行の準メインを窺わせるシェア構成となっている。さくら銀行に次ぐあさひ銀行が7%台であることからして、さくら銀行のシェアが富士銀行、第一勧業銀行と並ぶ並行メインを根拠付けるシェアとはいえない。さくら銀行のシェアは、富士銀行、第一勧業銀行のシェアの下位に位置する銀行のシェアであると考えて間違いはない。小野田セメント・秩父小野田セメントの短期借入構造において維持されてきたさくら銀行のメインとしての位置は、太平洋セメントの誕生とともに失われ、準メインの位置に後退したものと考えられる。富士銀行、第一勧業銀行との囲い込み競争において敗れたということである。

それでもなお、太平洋セメントが三井グループにも所属するのは、大手都市銀行の囲い込み

競争上の都合だけで、太平洋セメントの所属する企業集団を決定することはできなくなっていることを反証している。太平洋セメントの成立の経緯に照らし、小野田セメントの所属する三井グループとの関係を切断する積極的な根拠がないということ、それ以上に、メインないし並行メインの位置に立つ富士銀行と第一勧業銀行にとって、不況産業の代表業種であるセメント産業のトップ企業を排他的に抱え込むことに積極的な理由を見出せないという事情もあったであろう。2001年3月期の長期借入構造を見ると、都市銀行のなかではさくら銀行だけが12.46%

表-20. 太平洋セメントの銀行借入構造

	99年3月		01年3月	
	銀行	シェア	銀行	シェア
短期借入	富士銀行	12.16	富士銀行	12.02
	第一勧業銀行	11.49	第一勧業銀行	11.21
	さくら銀行	8.25	さくら銀行	8.45
	あさひ銀行	7.76	あさひ銀行	7.98
	東海銀行	4.52	興銀	10.06
	東京三菱	2.63		
	興銀	3.62		
	三井信託	3.64		
	安田信託	2.84		
	住友信託	1.87		
農林中金	6.89			
長期借入	日本開発銀行	8.19	政策投資銀行	45.26
	興銀	3.18	興銀	9.09
	日長銀	2.71	安田信託	13.47
	日債銀	0.97	日本生命	6.12
	安田信託	5.16	さくら銀行	12.46
	住友信託	1.05		
	三菱信託	0.50		
	安田生命	3.44		
	第一生命	1.15		
	日本生命	1.12		
	朝日生命	0.94		
	住友生命	0.64		
	安田火災海上	0.76		
	富士銀行	41.65		
	第一勧業銀行	8.77		
北拓銀行	0.38			
さくら銀行	0.23			
あさひ銀行	0.20			

[出所] 『有価証券報告書』

のシェアを保持して長期資金融資に一定の位置を占めているが、このことは、短期借入にメインの位置を占めていないことと合わせて、さく

ら銀行の太平洋セメントに対する金融的な結びつきを象徴している。

Main Bank Relations of Big Businesses Belonging to More than Two Enterprise Groups

Ken SUZUKI

Enterprise groups consist of big businesses using a given leading city bank as their common main bank, and constitute groups of major corporations organized in accordance with financial strategies of city banks aimed at establishing “full-set” industrial organizations. From this perspective, normally, the main bank of the member companies is a leading city bank which stands as the financial core of the enterprise group, while corporate membership in the enterprise group conforms to a pattern of “one company per industrial segment.”

However, in reality, corporate membership in enterprise groups is not necessarily fixed with a leading city bank acting as a common main bank. Nor does the corporate membership always follow the pattern of “one company per industrial segment.” As of October 1998, a total of nine companies simultaneously belonged to two or three enterprise groups. The purpose of this paper is to review these nine companies with multiple memberships and to examine the features of their relations with banks.